【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月30日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【発行者の名称】 スウェーデン地方金融公社
(Kommuninvest i Sverige Aktiebolag (publ))

【代表者の役職氏名】 マリア・ビームネ
(Maria Viimne)
業務執行副社長兼最高業務責任者
(Deputy CEO and COO)

クリスチャン・ラグナーツ
(Christian Ragnartz)
債務管理責任者
(Head of Debt Management)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集(売出)債券の状況】

当該半期(2021年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2021年2月16日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(SUM CO) (1)	2018年2月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(ヤマハ発動機) (1)	2018年2月	550,000,000 円	550,000,000 円	550,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月25日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(新日鐵 住金) (1)(*1)	2018年3月	1,078,000,000 円	1,078,000,000 円	1,078,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年4月8日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(東ソー) (1)	2018年3月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月25日満期南アフリ カ・ランド建債券 (1)	2018年3月	61,500,000 南アフリカ・ ランド	61,500,000 南アフリカ・ ランド	61,500,000 南アフリカ・ ランド	-
スウェーデン地方金融公社 2021年5月20日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(T&D ホールディングス) (1)	2018年5月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年5月27日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(ミネベ アミツミ) (2)	2018年5月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年6月3日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(三井金属鉱業) (1)	2018年5月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年6月3日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(小松製作所) (1)	2018年5月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2021年5月7日満期 円償還条 項付 円/米ドル為替連動 米 ドル建債券 (1)	2018年5月	78,810,000 米ドル	78,810,000 米ドル	78,810,000 米ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2023年5月10日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/ト ルコリラ為替連動 トルコリ ラ建債券	2018年5月	93,020,000 トルコ・ リラ	93,020,000 トルコ・ リラ	-	93,020,000 トルコ・ リラ
スウェーデン地方金融公社 2021年5月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型) (1)	2018年5月	67,530,000 ブラジル・ リアル	67,530,000 ブラジル・ リアル	67,530,000 ブラジル・ リアル	-
スウェーデン地方金融公社 2021年5月満期インドルピ ー建債券(円貨決済型) (1)	2018年5月	2,204,700,000 インド・ ルピー	2,204,700,000 インド・ ルピー	2,204,700,000 インド・ ルピー	-
スウェーデン地方金融公社 2022年6月2日満期 ブラジ ル・リアル建債券(円貨売買 型)	2018年5月	55,100,000 ブラジル・ リアル	55,100,000 ブラジル・ リアル	-	55,100,000 ブラジル・ リアル
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(小松製 作所) (1)	2018年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(三井住 友トラスト・ホールディング ス) (1)	2018年6月	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(M S & A Dインシュアランスグル ープホールディングス) (1)	2018年6月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期 株価指数参 照 米ドル建債券(デジタル クーポン型・早期償還条項 付) 参照指数:日経平均株価 (2)	2018年11月	22,840,000 米ドル	22,840,000 米ドル	22,840,000 米ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2023年5月25日満期 ブラジ ル・リアル建債券(円貨売買 型)	2019年5月	16,500,000 ブラジル・ リアル	16,500,000 ブラジル・ リアル	-	16,500,000 ブラジル・ リアル
スウェーデン地方金融公社 2024年5月16日満期南アフ リカ・ランド建債券	2019年5月	52,000,000 南アフリカ・ ランド	52,000,000 南アフリカ・ ランド	-	52,000,000 南アフリカ・ ランド
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期メキシコペソ 建債券	2019年9月	139,600,000 メキシコ・ペソ	139,600,000 メキシコ・ペソ	-	139,600,000 メキシコ・ペソ
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2019年9月	53,350,000 ブラジル・ リアル	53,350,000 ブラジル・ リアル	-	53,350,000 ブラジル・ リアル
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期インドルピ ー建債券(円貨決済型)	2019年9月	1,748,400,000 インド・ ルピー	1,748,400,000 インド・ ルピー	-	1,748,400,000 インド・ ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2022年12月22日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(出光興産)	2019年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (昭和電工) (3)	2020年1月	1,620,000,000 円	1,620,000,000 円	1,620,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株式) (1)	2020年1月	351,000,000 円	351,000,000 円	351,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社村田製作所普通株 式) (1)	2020年1月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式) (1)	2020年1月	352,000,000 円	352,000,000 円	352,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (出光興産株式会社普通株式) (1)	2020年1月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券 (出光興 産)	2020年1月	584,000,000 円	584,000,000 円	-	584,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (出光興産)	2020年1月	244,000,000 円	244,000,000 円	-	244,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年1月21日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (判定価 格逓減型期限前償還条項付・ デジタル型・ノックイン条項 付) 対象株主: T D K 株式会 社 普通株式 (4)	2020年1月	1,132,000,000 円	1,132,000,000 円	1,132,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年7月14日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券 (4)	2020年1月	2,723,000,000 円	2,723,000,000 円	2,723,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年1月17日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券 (4)	2020年1月	22,330,000,000 円	22,330,000,000 円	22,330,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2025年1月14日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動3段 デジタルクーポン 米ドル建 債券 (4)	2020年1月	16,490,000 米ドル	16,490,000 米ドル	16,490,000 米ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2022年2月3日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (期限前 償還条項付・ノックイン条項 付) 対象株式: DMG森精機 株式会社 普通株式 (3)	2020年1月	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株轉換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株式) (1)	2020年1月	399,000,000 円	399,000,000 円	399,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株轉換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス普通株式) (1)	2020年1月	360,000,000 円	360,000,000 円	360,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年2月3日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連 動債券 (2)	2020年2月	5,550,000,000 円	5,550,000,000 円	5,550,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2022年2月16日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(出光興産)	2020年2月	1,324,000,000 円	1,324,000,000 円	-	1,324,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 円建 判 定価格逓減型 期限前償還条項 付 日経平均株価連動 デジタ ル・クーポン債券 (ノックイ ン条項付 満期償還金額日経 平均株価連動型) (2)	2020年2月	1,988,000,000 円	1,988,000,000 円	1,988,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年2月14日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (第一生命ホ ールディングス) (3)	2020年2月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年2月14日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (アイシン精 機) (3)(*2)	2020年2月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (DMG森精 機) (2)	2020年2月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(昭和電工) (3)	2020年2月	470,000,000 円	470,000,000 円	470,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年7月5日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(太陽誘電) (4)	2020年6月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年8月18日満期 円建 早期 償還条項付 参照株式株価 連動債券(株式会社神戸物産) (5)	2020年8月	250,000,000 円	250,000,000 円	-	250,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年8月18日満期 円建 早期 償還条項付 参照株式株価 連動債券(ウエルシアホール ディングス株式会社) (5)	2020年8月	250,000,000 円	250,000,000 円	-	250,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年10月26日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(旭化成) (4)	2020年10月	550,000,000 円	550,000,000 円	550,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年10月26日満期 ノック イン条項 他社株転換条項お よび早期償還条項付 円建債 券(株式会社T&Dホール ディングス普通株式) (4)	2020年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年10月12日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/ 豪ドル デュアル・カレン シー債券 (6)	2020年10月	3,806,000,000 円	3,806,000,000 円	3,806,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年10月12日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円 建債券 (7)	2020年10月	4,145,000,000 円	4,145,000,000 円	4,145,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2025年10月8日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動3段 デジタルクーポン 円建債券 (7)	2020年10月	3,820,000,000 円	3,820,000,000 円	3,820,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年11月9日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(日立製作所) (2)	2020年11月	1,076,000,000 円	1,076,000,000 円	1,076,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2022年10月28日満期 他社株 転換条項付 円建債券(期限 前償還条項付・ノックイン条 項付) 対象株式: 株式会社ア ドバンテスト 普通株式 (4)	2020年10月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年10月12日満期 期限前 償還条項付 S&P500連動 米ド ル建債券 (7)	2020年10月	10,350,000 米ドル	10,350,000 米ドル	10,350,000 米ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2021年11月12日満期 円建 早 期償還条項付 参照株式株価 連動債券(株式会社良品計画) (2)	2020年11月	250,000,000 円	250,000,000 円	250,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2020年11月	29,370,000 ブラジル・ リアル	29,370,000 ブラジル・ リアル	-	29,370,000 ブラジル・ リアル
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期インドルピ ー建債券(円貨決済型)	2020年11月	246,900,000 インド・ ルピー	246,900,000 インド・ ルピー	-	246,900,000 インド・ ルピー
スウェーデン地方金融公社 2025年12月1日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価 連動債券 (8)	2020年11月	10,934,000,000 円	10,934,000,000 円	10,934,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年12月21日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (SCREENホール ディングス)	2020年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年12月20日満期 円建 判 定価格逓減型期限前償還条項 付 日経平均株価連動デジタル ・クーポン債券(ノックイン 条項付 満期償還金額日経 平均株価連動型) (9)	2020年12月	1,468,000,000 円	1,468,000,000 円	1,468,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2026年1月9日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ ユーロ・ストックス50 複 数株価指数連動デジタルクー ポン 円建債券 (10)	2021年1月	682,000,000 円	該当なし	-	682,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年1月12日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円 建債券 (10)	2021年1月	7,374,000,000 円	該当なし	-	7,374,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年4月4日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (川崎重工業)	2021年3月	1,000,000,000 円	該当なし	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年3月24日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (期限前 償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株 式：Zホールディングス株式 会社 普通株式 (11)	2021年3月	1,500,000,000 円	該当なし	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照 米ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格逓減早 期償還条項付) 参照指数：日 経平均株価	2021年3月	10,840,000 米ドル	該当なし	-	10,840,000 米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照 豪ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付) 参照指数：日 経平均株価	2021年3月	4,640,000 豪ドル	該当なし	-	4,640,000 豪ドル
スウェーデン地方金融公社 2024年5月1日満期 判定価格 逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (IHI) (12)	2021年4月	1,000,000,000 円	該当なし	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年4月22日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価 連動債券	2021年4月	13,582,000,000 円	該当なし	-	13,582,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2025年4月14日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円 建債券	2021年4月	4,117,000,000 円	該当なし	-	4,117,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年4月8日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動3段 デジタルクーポン 円建債券 (13)	2021年4月	6,054,000,000 円	該当なし	10,000,000 円	6,044,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年5月12日満期 円建 早 期償還条項付 参照株式株価 連動債券 (株式会社IHI) (12)	2021年5月	250,000,000 円	該当なし	-	250,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年6月6日満期 判定価格 逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年5月	1,000,000,000 円	該当なし	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年5月10日満期 期限前償 還条項付 S&P500連動 円建債 券	2021年5月	5,016,000,000 円	該当なし	-	5,016,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年5月12日満期 期限前償 還条項付 ユーロ・ストック ス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2021年5月	5,755,000,000 円	該当なし	-	5,755,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照 米ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付) 参照指数：日 経平均株価	2021年5月	1,880,000 米ドル	該当なし	-	1,880,000 米ドル
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照 豪ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格逡減早 期償還条項付) 参照指数：日 経平均株価	2021年5月	1,220,000 豪ドル	該当なし	-	1,220,000 豪ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転 換条項付 円建債券（期限前 償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対象株 式：エムスリー株式会社 普 通株式	2021年5月	1,500,000,000 円	該当なし	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転 換条項付 円建債券（期限前 償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対象株 式：楽天グループ株式会社 普通株式	2021年5月	1,500,000,000 円	該当なし	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年6月13日満期 判定価格 逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（Zホールディ ングス）（11）	2021年6月	500,000,000 円	該当なし	-	500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年6月13日満期 判定価格 逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（良品計画） （11）	2021年6月	500,000,000 円	該当なし	-	500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2024年6月13日満期 判定価格 逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券（T&Dホール ディングス）	2021年6月	500,000,000 円	該当なし	-	500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年6月30日満期 円建 早 期償還条項付 参照株式株価 連動債券（株式会社Mono t a R O）	2021年6月	250,000,000 円	該当なし	-	250,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は全額償還されている(2021年2月に早期償還された。)
- (3) 当該債券は全額償還されている(2021年5月に早期償還された。)
- (4) 当該債券は全額償還されている(2021年1月に早期償還された。)
- (5) 2021年7月1日以降本半期報告書提出日までに、当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (6) 当該債券は全額償還されている(発行者の選択により2021年4月に早期償還された。)
- (7) 当該債券は全額償還されている(2021年4月に早期償還された。)
- (8) 当該債券は全額償還されている(2021年3月に早期償還された。)
- (9) 当該債券は全額償還されている(2021年6月に早期償還された。)
- (10) 当該債券は全額償還されている(2021年7月に早期償還された。)
- (11) 当該債券は全額償還されている(2021年9月に早期償還された。)
- (12) 当該債券は全額償還されている(2021年8月に早期償還された。)
- (13) 当該債券は2021年5月7日に一部買入消却された(買入消却後の当該債券の未償還額は6,044,000,000円である。)
- (*) 早期償還に係る異動の情報は、2021年9月24日現在の情報である。
- (*1) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄株式会社に変更している。
- (*2) アイシン精機株式会社は、2021年4月1日付で商号を株式会社アイシンに変更している。

2021年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
スウェーデン地方金融公社 2024年10月3日満期 判定価格遞減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(I N P E X)	2021年9月	740,000,000円

(*) 早期償還に係る異動の情報は、2021年9月24日現在の情報である。

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中の「発行者」または「公社」とあるのはスウェーデン地方金融公社(Kommuninvest i Sverige Aktiebolag (publ))を指し、「協同組合」とあるのはスウェーデン地方金融協同組合(Kommuninvest Cooperative Society)を指し、「スウェーデン」とあるのはスウェーデン王国を指すものとする。協同組合が公社の単独所有者であり、公社が金融事業すべてを実施している(公社は、親団体である協同組合とともに、以下「グループ」とも総称される。)
- (2) スウェーデン国内のランスタング(原語表記: landsting(英語表記: county council))とは地方行政の広域単位で、日本の都道府県に相当し、リジョン(原語表記: regioner(英語表記: region))とは広義ではランスタングとほぼ同じであるが、「地域開発」の責任も負っている。コミューン(原語表記: kommun(英語表記: municipality))とは地方行政の最小単位で、市町村に相当する。2019年1月1日より、すべてのランスタングは地域開発活動の責任を負うこととなったため、その名称をリジョンに変更している。本書の趣旨において別段の記載のない場合、「自治体」、「地方自治体」とはリジョンおよびコミューンを総称して指すものとする。
- (3) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「SEK」とあるのはスウェーデン・クローネを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はスウェーデン・クローネを意味する。参考までに2021年9月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるスウェーデン・クローネの日本円に対する対顧客電信直物売買取相場の仲値は1スウェーデン・クローネ=12.73円であった。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和に必ずしも一致しないことがある。

1 【概況】

当該上半期中、公社の設立の目的・根拠、法的地位等において重大な変更はなかった。

以下は、当該上半期中の業務の概況である。損益計算書についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2020年1月1日 - 6月30日)の数値である。貸借対照表ならびにリスクおよび資本関連についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2020年12月31日)に関する数値である。

市場および組織

コロナのパンデミック(世界的大流行)

当該上半期中、COVID-19(新型コロナウイルス感染症。以下「コロナ」という。)のパンデミックが依然として社会発展に痕跡を残したままである。1月には、いくつかの国で感染拡大の第2波が徐々に小さくなった。その後2月から4月に、多くの方面で第3波が到来した。スウェーデンは、厳しい第2波および比較的厳しい第3波により影響を受けた。新たなウイルスの変異株が感染拡大の性質および感染力の強さを変化させた。しかしながら、当該上半期全体にわたってみると、全般的な傾向は上向きである。6月30日までにスウェーデンおよびその他の多くの国においてワクチンの集団接種がかなり進んだことが好ましい効果をもたらした。感染拡大が食い止められている。制限を緩和することが可能となり、地域社会は開かれ始めている。

これに関連して、経済の回復は力強く、安定している。スウェーデンおよび世界のほとんどの国においても成長は力強い。2021年度全体について高い伸び率が予想されている一方、2022年度はやや低い水準ではあるものの、予想伸び率は同様に高い。金融市場においては、世界の株式市場の大半で上昇が継続している。乱高下といった短期的な現象を除けば、伸びは安定している。米国および回復の動向を初めとして、インフレ率、インフレ予想および金利パスに明確に焦点が当てられている。インフレ率および金利は米国で上昇し、世界経済へもいくらか波及している。これが短期的な影響に限られ、回復に直接的に関連しているかどうか、または影響が長期にも及ぶ可能性があるかどうかについては、当該期首時点では依然不透明であった。

公社は、その資金調達業務に関しては比較的良好な状況にある。2020年の春に開始した手順に従い、スウェーデン・ベンチマーク債プログラム内での週ごとの公募入札が良好な業績を生んでいる。当該プログラム内で2028年満期の新たな債券が4月に発行された。6月には、グリーン・ボンドもスウェーデン・クローネ建てで発行された。また米ドル建てのベンチマーク債の発行が3件行われ、そのうち1件はグリーン債であった。一般的に、スウェーデン・クローネ市場および米ドル市場における条件は概ね同様に良好である。公社の3つ目の戦略市場であるユーロ市場において、価格は比較的高い状況にある。当該市場での起債は行われていない。

公社は、1,200億クローネから1,400億クローネの資金調達予測(年限が1年超に関するもの)で当該年度をスタートさせた。6月に、かかる予測は1,200億クローネから1,300億クローネへと若干下方修正された。その理由の1つは、パンデミックに関連した中央政府からの助成金の交付が、多くのコミューンおよびリジョンの流動性を強固にし、資金調達のニーズが低下する状況をもたらしたことにあった。より長期的には、地方自治体部門は依然として投資および財政上の持続可能性(サステナビリティ)という両面で大きな課題に直面している。

スウェーデン中央銀行は、そのQE(量的緩和)プログラムの枠内で、当該上半期中も地方債の大量購入を継続している。全体として、これが金利水準にいくらか低下圧力を加えたとみられ、公社とその他の機関との金利差を縮小させている。しかしながら、公社に関する限り、これまでのところ当該プログラムには基本的にそれ程の重要性はない。

パンデミックを前提として、公社の業務は当該上半期中も引き続きほぼデジタルで実施されている。従業員は主に在宅勤務を行っている。4月の協同組合の年次総会を含むすべてのイベントは、デジタル形式で開催されている。全体として、オンライン勤務は引き続き十分機能している。業務はフル稼働で継続されている。オフィス勤務の再開が計画されてはいるものの、いつ再開されるかは感染拡大および制限両面での進展次第である。

昨年の夏に公社により設置された独立の専門家グループで、パンデミック後の地方自治体部門の経済を分析することを任務とするウェルフェア・エコノミスト(Welfare Economists)は、春に新たに2つの報告書を発表した。当該グループは、スウェーデンのコミューンおよびリジョンの財政に長期的な持続可能性を組み込むため、特にシステムの合理化(例えば、デジタル化や新たな作業方法)を適用することの重要性を強調した。

持分保有者状況

協同組合は、信用専門会社である公社の株式の100%を所有し、グループにおけるすべての事業活動は公社において実施されている。2021年6月30日現在、協同組合の組合員(共同出資者)数は293(前年度末日現在：292)であり、そのうちコミューンが279(前年度末日現在：278)、リジョンが14(前年度末日現在：14)である。したがって、スウェーデンのコミューンの96%(前年度末日現在：96%)、リジョンの70%(前年度末日現在：70%)が協同組合における組合員(共同出資者)となったことになる。2021年1月1日から6月30日までの期間に、タビー・コミューン(Municipality of Täby)が組合員となった。

協同組合の年次総会による決議

協同組合は、2021年4月15日にストックホルムでその年次総会を開催した。コロナのパンデミックおよびスウェーデンの公衆衛生当局による公共の集会に関する勧告を考慮し、協同組合の2021年年次総会はいわゆるハイブリッド型総会、すなわち、ストックホルムでの対面での現地参加は少人数のみとし、代表者がオンラインで参加して開催された。協同組合の年次総会には、177名の代表者が参加した。

総会では、協同組合の理事の選任、協同組合の理事会の責任免除および組合員への余剰金の分配といった通例の決議が行われた。分配された余剰金は、出資への利息および取引高に応じた還元で構成され、合計197百万クローネであった。

協同組合の2020年年次総会では、定款の変更および公社の資本強化に関する新たな計画が採択され、これは2021年における出資についての決定が、前年の決議の結果としてなされたものであることを意味する。2021年に、新規および既存の組合員の双方が、その出資額につき住民1人当たり1,000クローネ(リジョンについては住民1人当たり200クローネ)に達するよう出資することになる。

年次総会ではさらに、公社に対する2021年度に関する持分保有者指令が採択された。過年度と同様、これらには、協同組合が公社にその業務に必要な資本を提供する責任を有する旨が記載されている。

地方自治体債務

当該上半期中、スウェーデンのコミューンおよびリジョンは、公社、資本市場および銀行を通じて、効率的にそれらの資金調達ニーズを満たすことができた。公社の評価によると、地方自治体部門の外部債務が、期首から230億クローネ増加したことを受け、2021年6月30日現在、7,980億クローネ(前年度末日現在：7,750億クローネ)に上り、対GDP比で15.7%(前年度末日現在：15.6%)に相当する。現在の状況に起因して、この評価は通常よりも不確実である。

地方自治体債務に関する2021年度の予想は、人口増加、人口構成の変化、都市化および既存の建物やインフラのリノベーションへの大きなニーズに起因して、地方自治体部門で広範な投資のニーズがあるとの想定に基づいている。公社の評価によると、債務は2021年度に6%増加し、その後2022年度には7%に微増すると見込まれる。2021年度の予想増加率がやや低い理由の1つとして、スウェーデンのコミューンおよびリジョンにおける引き続き強固な流動性が挙げられる。

地方自治体部門の資金調達の特徴は、短期物および短期金利である。当該上半期末日現在、元本固定の平均期間は2.82年であり、資金調達のうち、49%が変動金利に基づくものであった。デリバティブを用いることにより、金利固定の平均期間は2.84年に延びた。借入債務に対する平均金利は、1年で19ベース・ポイント低下の0.93%であった⁽¹⁾。

(1) 2020年度第2四半期において、平均金利は1.12%に調整された。

公社の貸付け

2021年6月30日現在、名目ベースでは、公社の貸付金は、前年度末比で2%増の4,529億クローネ(前年度末日現在：4,428億クローネ)(2020年同期：2019年度末比で8%増)であった。貸付金の認識値は4,544億クローネ(前年度末日現在：4,458億クローネ)であった。公社の評価によると、地方自治体債務の57%(前年度末日現在：57%)が公社を通じて資金が調達された⁽¹⁾。

(1) 借入残高に対する予想である(括弧内の数値は、2020年12月31日現在の組合員自体の年次報告書に基づく実際の借入残高を指す。)

2020年度下半期と比較して、2021年度には貸付けの成長は部分的に回復した。成長に継続的に影響を与えている2つの要因として、パンデミック下での大規模な中央政府からの助成金により地方自治体部門の流動性が良好であること、また金利が圧縮された状況にあるため市場調達プログラムを有する顧客に対してより厳しい競争状態にあることが挙げられる。過年度とは異なり、中央政府からの助成金が毎月交付され、貸付けに対する影響は2020年度下半期よりも小さいと思われる。スウェーデン中央銀行による地方債の購入は、低金利をもたらしただけでなく、顧客に対する公社の金利と顧客自身が資本市場で借り入れることのできる金利との差異を縮小させた。投資のニーズは、当該部門全体で依然として高いものと見込まれる。

入札の落札率として表される公社の競争力は依然として強かった。名目取引高ベースでの落札率は99%(前年度末日現在：98%)であった。協同組合の組合員による独自の資金調達プログラムを通じた資金調達は、入札統計に反映されていない。貸付全体のうち、コミュニンが43%(前年度末日現在：43%)を占め、地方自治体の住宅供給会社が27%(前年度末日現在：27%)を占め、地方自治体の関係会社が27%(前年度末日現在：27%)を占めた。リジョンへの貸付けは3%(前年度末日現在：3%)を占めた。

当該上半期の約定済み貸付けのうち、1年超の元本固定の貸付けが91%(前年同期末日現在：90%)および1年以下の元本固定の貸付けが9%(前年同期末日現在：10%)であった。1年間から3年間の元本固定の貸付けは、取引高全体の18%(前年同期末日現在：26%)を占めた。当該上半期末日現在、元本が公社の貸付ポートフォリオに固定されていた平均期間は2.7年であり、2020年6月30日現在と比較して変わらなかった。

承認されたグリーン融資の取扱高が増加した。これらは、二酸化炭素排出量の削減および気候に配慮した成長への移行を促進するコミュニティおよびリジョンの投資プロジェクトに対して資金を供与する。2021年6月30日現在、グリーンポートフォリオは、174のコミュニティおよびリジョンに関する781億クローネに相当する471件の承認されたグリーンプロジェクトを含む。当該ポートフォリオは、167のコミュニティおよびリジョンにおける431件の投資プロジェクトに関して747億クローネであった2020年度末日現在のポートフォリオと比較することができる。2021年6月30日現在、実行されたグリーン融資の相当額は562億クローネであり、期首現在では410億クローネであった。貸付全体に対するグリーン融資の割合は、実行額に基づくものであり、12.4%(前年同期末日現在：11.2%)であった。

2021年3月30日現在、2019年度に少数の組合員および顧客のグループとともに開始されたソーシャルサステナビリティローン(社会の持続可能性のための融資)商品の開発プロセスは、「試験的な運用」からすべての顧客に対する運用に移行した。2021年6月30日現在、ソーシャルサステナビリティローンのポートフォリオは、528.0百万クローネ相当で、4つのコミュニティに対する5つの承認された社会の持続可能性のためのプロジェクトに及んだ。実行されたソーシャルサステナビリティローンの額は157.0百万クローネであった。

公社の資金調達

公社によるコミュニティおよびリジョンへの貸付資金は、スウェーデンの国内資本市場および国際資本市場において調達されている。公社の戦略的資金調達市場は、スウェーデン・クローネ市場、米ドル市場およびユーロ市場である。戦略的な理由で、公社は、日本市場における資金調達も行っている。

コロナのパンデミックに対応して導入された財政金融政策の支援策は、期待どおり安定化させる効果をもたらしたようである。スウェーデン中央銀行による地方債の保有は、期首現在で800億クローネを超え、うち90%超は公社が発行した債券で構成される。スウェーデン中央銀行による有価証券の購入は、スウェーデン市場において低金利をもたらしただけでなく、異なる資産クラス間における金利が圧縮される状況ももたらした。公社が大規模で流動性の高い資金調達市場に集中したことは、効果的であった。流動性へのアクセスは十分であり、公社は、公社の資金調達のニーズおよび公社の顧客の資金調達のニーズに応じて、有利な条件で資金調達を行うことができた。当該上半期末日現在、資金調達残高の総額は、名目ベースでは、期首現在では4,929億クローネであったのに対して、5,267億クローネであった。338億クローネの増加は、期首と比較して貸付金および流動性準備金が増加したことに起因するものである。

当該上半期中、満期が1年超の長期債券での資金調達額は696億クローネ(前年同期：770億クローネ)であった。さらに、1年以内に期限前償還の可能性のある資金調達約定額は42億クローネ(前年同期：71億クローネ)であった。満期が1年未満の短期コマーシャル・ペーパーでの資金調達額は419億クローネ(前年同期：407億クローネ)であった。以前に発行された33億クローネ(前年同期：26億クローネ)の資金調達の債券は買戻され、846億クローネ(前年同期：629億クローネ)は満期が到来した。

公社にとって最大の資金調達プログラムは、スウェーデン・ベンチマーク債プログラムである。1年前に導入された、スウェーデン市場における週ごとの公募入札による手順は、引き続き非常によく機能している。これは、透明性の向上、管理の簡素化およびより効率的な価格決定に寄与している。総額390億クローネ(前年同期：509億クローネ)がスウェーデン・ベンチマーク債プログラムにおいて発行された。

当該上半期中、3件の米ドル建ベンチマーク債による資金調達も行われた。公社は、計画どおりに、継続してグリーンボンドを発行し、主として環境を重視した投資を支援したいと望む投資家がこれを購入している。グリーンボンドを通じて借り入れた資金は、コミュニティおよびリジョンのグリーン投資プロジェクトに充当される。

流動性管理

金融市場がストレス下にある時期においても顧客への資金の供給を続けられるようにするため、および満期の到来した資金調達が適時に払い戻されることを確実にするために、公社は流動性準備金を保持している。当該上半期末日現在、当該準備金は826億クローネ(前年同期末日現在：758億クローネ)であり、これは貸付額の18%(前年同期末日現在：17%)に相当した。

リスクに対する厳格な規則および保守的なアプローチが公社の流動性準備金に適用される。公社の指針に基づき、流動性準備金は、貸付能力を維持した上で公社の約定も確実に維持できるものとすべきとされる。流動性準備金の額は、とりわけ、資金調達の年限および外部要因(デリバティブ契約の価値が変動した場合に担保を提供する備えを含む。)に応じて調整される。かかる資産の管理は、高い信用の質および売買可能性という基本原則に基づいている。流動性準備金は、利用可能性をさらに高めるために短期投資され、平均年限は12ヵ月を超えないものとする。個別の投資の年限は最長でも39ヵ月である。

当該上半期中、当該準備金は主に、スウェーデン中央銀行に投資された。直接投資は、主としてソブリン、中央銀行、国際開発銀行および補助金対象となっている貸し手が発行した有価証券に対して行われている⁽¹⁾。カバード・ハウジング・ボンドはレポ取引に関してのみ担保として認められる。

(1) 補助金対象となっている貸し手とは、CRR規則に基づき、エクスポージャーが各国政府に対するエクスポージャーとして扱われる有価証券の発行体をいう。とりわけ、これらには、他の北欧諸国における公社と類似の機関が含まれる。

新しい参照金利

公社は、現在の参照金利に関する改革についての進展を綿密に監視している。公社は、当該分野の動向を監視し、業務において実施すべき措置を評価するために、関連部署の代表からなる調査部会を設置している。このプロセスは進行中であり、公社は近く実施される変更に対して十分に備えていると評価されている。

格付け

公社は、S&Pグローバル・レーティングから最上位の信用格付AAAを、またムーディーズから最上位の信用格付Aaaを取得している。2020年12月および2021年6月、当該格付機関は、公社の信用格付についていずれもアウトルック(格付見通し)を安定的と確認した。格付機関は、その格付理由として、協同組合の持分保有者により供与されている連帯保証、組合員のための地方自治体の資金調達窓口機関としての活動に関する持分保有者から公社への委託、貸付ポートフォリオの質の高さおよび今後の法規制に備えて自己資本を増額する戦略を重要視している。

公社はまた、いわゆるESG(環境・社会・ガバナンス)格付を、ISSイーコム(ISS-0ekom)、MSCIおよびサステナリティクス(Sustainalytics)を含む複数の機関から受けている。結果は、業務において持続可能性リスクに対するエクスポージャーが低い金融機関のグループに公社が属することを示している。

(訳注) 日本において金融商品取引法に基づく登録を受けた信用格付業者による格付けではない。

財務報告

当期利益

公社の営業利益(税引前利益)は、124.2百万クローネ(前年同期：159.6百万クローネの損失)であった。未実現の市場価値変動および純信用損失を除く営業利益/損失と定義される営業収益は、224.5百万クローネ(前年同期：239.0百万クローネ)であった。

純利息収益

純利息収益は、357.0百万クローネ(前年同期：359.8百万クローネ)であった。

貸付けが増加したにもかかわらず、前年同期と比べて純利息収益が若干減少したのは、主に、公社が2018年6月に資金調達金利と貸付金利の利ざやを引き下げたことによるものであった。利ざやは、未実現の市場価値変動を考慮しない新たな価格決定戦略の導入により引き下げられたものであった。より高い利ざやで約定済みの貸付けの満期が到来することから、この調整は数年間にわたり徐々に純利息収益を減少させることになる。当該上半期中、利息収益および利息費用は、主に3ヵ月物金利が低下していることに起因して、それぞれ508.6百万クローネおよび479.2百万クローネ減少した。利息収益および利息費用が平行して大幅に減少しているという事実は、公社の投資、貸付けおよび資金調達を問わずこれらとともに公社の金利デリバティブが3ヵ月物金利を条件とすることに起因している。

当該上半期の純利息収益の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記2を参照のこと。

金融取引純利益

金融取引純利益は、マイナス102.1百万クローネ(前年同期：マイナス408.2百万クローネ)であった。当該結果は主に、マイナス102.9百万クローネ(前年同期：マイナス405.6百万クローネ)の未実現の市場価値変動により説明される。公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。

未実現の市場価値変動の大半は、外貨建の資金調達のコストが直接スウェーデン・クローネ建で資金調達を行うよりも有利となったことに起因するものであった。負債には公正価値で計上される外貨建の資金調達のみが含まれるため、これにより、時価評価される公社の資金調達商品と貸付商品との間の利ざやの増加が生じ、不利な未実現の市場価値変動をもたらされた。

費用

費用合計は、132.1百万クローネ(前年同期：117.3百万クローネ)であり、11.5百万クローネ(前年同期：10.4百万クローネ)の破綻処理費用が含まれる。公社の2021年度の破綻処理費用は、スウェーデン王国理財委員会(the Swedish National Debt Office)により23.0百万クローネ(2020年度：20.9百万クローネ)と定められている。破綻処理費用は、当該上半期には公社の費用合計の9%(前年同期：9%)を占めた。破綻処理費用を除くと、費用は120.6百万クローネ(前年同期：106.9百万クローネ)であり、このうち、人件費が71.6百万クローネ(前年同期：65.5百万クローネ)、その他の費用が49.0百万クローネ(前年同期：41.4百万クローネ)であった。その他の費用の増加は主にIT関連の費用に起因する。

信用損失

信用損失は合計で2.6百万クローネ(前年同期：7.0百万クローネ)であった。

公社では、いかなる信用損失も確認されたことはない。すべての信用損失は、会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)第9号に基づき算定された予想信用損失である。当該基準においては、予想信用損失は経済のトレンドの将来予想分析に基づき算定されることが要求されている。

資産

当該上半期末日現在、公社の総資産は549,726.5百万クローネ(前年度末日現在：527,363.6百万クローネ)であった。

コミュニティおよびリジョンに対する貸付金が資産の大半を占め、当該上半期末日現在の認識値は454,357.7百万クローネ(前年度末日現在：445,788.8百万クローネ)であった。名目ベースでは、貸付金は452,945.0百万ユーロ(前年度末日現在：442,840.6百万クローネ)に増加し、これは5%の年間成長率に相当する。

貸付金の増加率は最近数年に比べると低かった。地方自治体部門の投資のニーズは引き続き高いものの、強化された中央政府からの助成金の効果として生じた良好な流動性の状況が一時的に組合員の資金調達のニーズを減少させている。またスウェーデン中央銀行の地方債の購入が貸付けにも影響を及ぼしており、組合員は、資本市場において独自の資金調達プログラムを通じた直接の資金調達を以前よりも多く選択している。

流動性ポートフォリオ(貸借対照表項目である現金および中央銀行預け金、担保適格国債、金融機関に対する貸付金と債券およびその他利付証券から成る。)は、85,007.0百万クローネ(前年度末日現在：62,458.9百万クローネ)に増加した。流動性管理の原則に関する詳細については、前記「市場および組織 - 流動性管理」の項を参照のこと。

デリバティブ資産(正の市場価値を持つデリバティブ)は増加し2,803.0百万クローネ(前年度末日現在:2,429.4百万クローネ)であった。デリバティブ資産の価値は、主にスウェーデン・クローネ/米ドルの為替レートに左右され、公社の米ドル建の資金調達を通じて生じる為替リスクをヘッジするために利用する通貨スワップの価値に影響を与える。前年度末にかけて、スウェーデン・クローネ高となり、通貨スワップの大部分がその時点のレートよりも高い為替レートで約定されていたため、それらにおいてマイナス値をもたらした。したがって、デリバティブ資産は引き続き低い水準にある。

その他資産は、7,336.0百万クローネ(前年度末日現在:16,474.5百万クローネ)であった。その他資産は主に、7,227.6百万クローネ(前年度末日現在:16,460.3百万クローネ)に上る担保の提供により構成される。公社は、特定のカウンターパーティとのデリバティブの相殺(ネットティング)された価値がマイナスとなる場合には担保を提供する。当該上半期中はややスウェーデン・クローネ安であったため、デリバティブ負債は減少し、したがって担保も減少している。

中央清算機関により清算されるデリバティブについての担保の提供は、各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺(ネットティング)される。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。中央清算機関により清算されないデリバティブについての現金担保の提供に対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。その他資産の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記7を参照のこと。

負債

公社の負債は、540,925.1百万クローネ(前年度末日現在:518,659.4百万クローネ)であり、当該上半期中の資金調達は、529,948.0百万クローネ(前年度末日現在:499,252.9百万クローネ)に増加した。デリバティブ負債(負の市場価値を持つデリバティブ)は、9,351.3百万クローネ(前年度末日現在:18,977.6百万クローネ)であった。デリバティブ負債の減少は、当該上半期中に米ドルに対してややスウェーデン・クローネ安であったことに起因し、これは通貨スワップにおけるマイナス値に若干の減少をもたらした。

その他負債は、1,483.5百万クローネ(前年度末日現在:382.3百万クローネ)であった。その他負債には711.3百万クローネ(前年度末日現在:94.3百万クローネ)に上る担保の受取が含まれる。中央清算機関により清算されるデリバティブについての担保の受取は、各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺(ネットティング)される。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。中央清算機関により清算されないデリバティブについての現金担保の受取に対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。その他負債の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記8を参照のこと。

資本

当該上半期末日現在、公社の資本は8,801.4百万クローネ(前年度末日現在：8,704.2百万クローネ)であり、そのうち株式資本は8,200.0百万クローネ(前年度末日現在：7,100.0百万クローネ)、82,000,000株(前年度末日現在：70,999,720株)であった。株式資本の増加は、期首時点の進行中の新株発行による。株式資本はすべて協同組合の組合員に帰属しており、売買可能な株式はない。

資本の詳細については、後記「4 経理の状況」中の資本変動表を参照のこと。

自己資本比率

公社は、スウェーデンにおいて直接適用される監督規則(EU)第575/2013号(CRR(資本要件規則)としても知られている。)およびスウェーデンにおいてスウェーデン金融監督局が公表する法令および規則を通して実施される適正資本金指令EU第2013/36号を遵守することを要求されている。

2019年の春に、当該規則を改正する決定が行われ、改正は「EU(欧州連合)の銀行パッケージ」と呼ばれている。かかる規制上の変更のいくつか(CRR2と呼ばれることもある。)は、2021年6月28日付で効力を生じた。

2020年11月20日付で、スウェーデン金融監督局は、スウェーデンの銀行に対する資本要件につき、当該要件をEUの銀行パッケージに適合させるための修正適用を採択したことを発表した。今後、スウェーデン金融監督局は、第2の柱における特定の自己資本要件を正式に決定する予定である。またスウェーデン金融監督局は、当該要件に加えて機関が維持すべきであると同監督局が考える資本の水準を指定する第2の柱のガイダンスを提供することもできる。もう1つの変更は、個別の要件およびガイドラインが、リスク・ベースの資本要件およびレバレッジ比率に係る資本要件それぞれに関して規定されることである。リスク・ベースの資本要件およびガイドラインはリスク加重資産に対する比率として規定され、レバレッジ比率に係る資本要件はエクスポージャーに対する比率として規定される。

第2の柱のガイダンスは、ストレス・テストおよびその他の機関固有の評価の結果に基づくものである。資本計画バッファは、その目的がむしろ第2の柱のガイダンスを通して達成される必要があるため、除外されている。

2021年6月30日付で、スウェーデン金融監督局は、公社に適用される第2の柱の要件に関する決定草案を発表した。後記「4 経理の状況」中の注記9を参照のこと。スウェーデン金融監督局の決定草案によると、公社は単体のレベルでは第2の柱のガイダンスに対する資本を確保する必要はない。決定は第3四半期中に確定し、スウェーデン金融監督局の検証・評価プロセスに基づく予定である。

公社は、オペレーショナル・リスクに耐えるために十分な自己資本を有しており、自己資本比率は第1の柱の所定の最低要件および第2の柱の自己資本要件を十分な余裕をもって上回っている。

コアTier1資本は8,496.0百万クローネ(前年度末日現在：7,376.6百万クローネ)で、これに伴いコアTier1資本比率は303.9%(前年度末日現在：302.5%)であった。公社の自己資本はコアTier1資本のみで構成されるため、総自己資本比率も303.9%(前年度末日現在：302.5%)であった。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記9を参照のこと。

レバレッジ比率

2021年6月28日付で新たな資本要件測定方法のレバレッジ比率がEU内で適用されている。レバレッジ比率は3%に設定されており、2019年5月20日付の適正資本金に関する規則(EU)第2019/876号によって公社に直接適用される。

レバレッジ比率は、Tier1資本を資産・約定のエクスポージャー額合計で除した比率として定義される。レバレッジ比率は、2014年より関係当局へ報告されている。

公社が属する区分である公共開発金融機関(PDCI)のレバレッジ比率を算定するには特定のレバレッジ比率規則が適用される。

これは公社について、組合員およびその関係会社への貸付けが公社のレバレッジ比率の算定に適用されるエクスポージャーの測定から控除できることを意味する。したがって、公社は、3%のレバレッジ要件を十分な余裕をもって満たしている。

スウェーデン金融監督局は、2021年6月30日付の同監督局の決定草案において、第2の柱に基づき、不十分なレバレッジ比率を回避するための資本を公社が単体のレベルで確保する必要がないと評価した。しかしながら、グループのレベルでは、公社は、エクスポージャー額(総額)合計の1%の不十分なレバレッジ比率のリスクに関する第2の柱のガイダンスの対象となる。

2021年6月30日現在のレバレッジ比率

2021年6月30日現在、公社のレバレッジ比率は9.27%(前年度末日現在：10.60%)であった。したがって、公社は、第1の柱における法定要件を十分な余裕をもって満たしている。

算定については、後記「4 経理の状況」中の注記10を参照のこと。組合員およびその関係会社へのすべての貸付けが含まれるエクスポージャー額(総額)合計に基づき算定されたレバレッジ比率は、1.55%(前年度末日現在：1.43%)であった。後記「4 経理の状況」中の代替的業績指標を参照のこと。

低いリスク許容度および有効なリスク管理

公社の主な任務は、地方自治体の資金調達窓口機関として活動し、地方自治体部門のために安定した効率の良い資金調達へのアクセスを確保することである。これには、顧客のニーズに基づいた、金融市場における資金の借入れが含まれる。業務では、水準を低く抑えたリスク負担を適用し、地方自治体の資金調達窓口機関という任務の遂行を可能とする上でのリスクに限り許容される。以下は、リスク管理における公社の目標、方針および方法に関する包括的な概要である。

リスク・プロファイル

公社は、スウェーデンのコミュンおよびリジョンが行う投資に対する資金調達において主要な役割を果たしている。公社は、顧客のニーズに基づいて金融市場から資金を調達する。この業務モデルにより、公社はリスクにさらされている。

公社のリスク・プロファイルおよびリスク負担の許容度については、協同組合の年次総会で採択される持分保有者指令で毎年設定される。持分保有者指令では、公社のリスクは小さく、常に業務の目的達成に必要な範囲内でなければならないものとされている。スウェーデン地方自治体法に従い、リスクの水準は、組合員に対して許容されるリスク負担の水準を超えてはならない。

資本

公社の取締役会は、公社の自己資本が、公社の内部で見積もられた所要自己資本または規制上の資本要件のいずれか高いほうを、余裕をもってカバーすべきであると決定した。かかる余裕は、予想を上回る貸付けの増加など、公社の自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性のある多くの不確実な要因を考慮したものである。定量的な観点からの資本目標の規模は、毎年、公社の自己資本および流動性の内部評価(ICLA)の枠組み内で決定される。

当期利益

公社は、利潤を追求していない。公社の目的は、組合員に対して経済的便益を提供することであり、必要な連結を行った後に組合員に対する利益が生じる。価格決定は、その代わりに持分保有者指令に規定される財政決算に関する要件に基づいている。これらの要件は、資金調達金利と貸付金利の利ざやが、公社および協同組合の営業コストをカバーするのに十分でなければならないことを意味する。またかかる利ざやによって、組合員の出資に対するリターンのおもむきも与える。

流動性

公社の流動性管理の目的は、既知および予想される流動性に対するニーズを満たせるようにすることおよびストレス下にある時期においても組合員の資金調達のニーズを満たせるようにすることである。流動性の備えはまた、通常の市況下および流動性がストレス下にある期間の両方において良好な状態になければならない。流動性管理は、公社が期限内にそのすべての支払義務を大幅な追加費用を生じさせることなく履行できる能力を確保し、また既存の貸付けを延長するのに十分な余剰流動性を確保するように企図される。これは、カウンターパーティの数および種類、金融商品の種類、満期、通貨ならびに地域別市場を考慮し、資金調達源が十分に分散されることを通じて確保される。

信頼

公社の事業コンセプトは、社会に利益をもたらす地方自治体の資金調達窓口機関としての役割を担う「安定した、効率性の高いかつ見識のあるプレイヤー」として公社を認識する社会および金融市場の関係者の上に成り立ち、資金調達に注力してスウェーデンの地方自治体部門に可能な限り最も効率的な財務管理を提供するというものである。業務において信頼を構築するための公社の取組みは、地方自治体の価値、規制遵守ならびに優れた内部のガバナンスおよび管理体制を基礎とするリスク文化に基づくものである。

リスク管理

設定されたリスク選好度の範囲内に業務が収まるように、公社のリスクを制限するリスク選好度指標またはその他の手法が適用される。リスク選好度指標は定量的な指標であり、また各柱内に設定されたリスク選好度を支援するように設計されている。公社のリスク管理において、定性的なリスク選好度はリスク分類と紐づけられる。この紐づけは、潜在的なリスクが実現した場合に主に影響を受ける柱に基づいている。公社が管理する包括的なリスク分類は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、規制コンプライアンス・リスク、利害関係者リスクおよび持続可能性リスクである。

当該上半期末日現在、公社の信用リスク・エクスポージャー総額は556,994.1百万クローネ(前年度末日現在：529,585.7百万クローネ)であった。かかるエクスポージャーのうち、82%(前年度末日現在：82%)はスウェーデンのコミュンおよびリジョンへの貸付けに関するもの、15%(前年度末日現在：15%)は各国政府およびその他の発行体の有価証券への投資および預金に関するもの、1%(前年度末日現在：2%)はデリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーに関するもの、1%(前年度末日現在：2%)はその他資産に関するものであった。

2021年6月30日現在、デリバティブのカウンターパーティに対するカウンターのパーティ・エクスポージャーは、各カウンターのパーティに対する相殺および受取担保控除後では2,918.9百万クローネ(前年度末日現在：3,102.5百万クローネ)であった。カウンターのパーティ・リスクは、高い信用度および担保提供資産要件を持つ金融機関と契約を締結することにより制限される。2016年10月現在において締結済みの金利契約は、中央清算機関により清算されなければならない。カウンターのパーティ・リスクは、すべてのカウンターのパーティとISDA契約および担保契約(CSAとして知られる。)を締結することにより、さらに軽減される。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。

公社は、業務の効率性を向上させるために市場リスクに対するいくらかのエクスポージャーを容認するが、決して投機目的で容認するものではない。市場リスクに対するエクスポージャーはデリバティブ契約により限定されている。

流動性リスクは、流動性の高い資産で流動性準備金を保持することにより限定的なものとなっている。流動性リスクは、公社がスウェーデン中央銀行のRIXと呼ばれる資金決済システムの参加者であることによりさらに限定されており、公社は同システムを通じて特に見返り担保貸付を受けることができる。公社はまた、多様な資金調達へのアクセスにより、また資産および負債の満期の適切なマッチングにより、構造的な流動性リスクを限定している。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務に内在し、完全にはこれを回避することができない。しかしながら、優れたガバナンスおよび管理体制を通じて、公社は、このリスクが生じる可能性を減らし、オペレーショナル・リスクの結果として生じる可能性のある結果を軽減することができる。

戦略リスクは、根拠が十分な分析に基づいて戦略的判断を行うことにより、また戦略的な決定を取締役会が頻繁に行うことにより限定的なものとなっている。公社は、取締役会が設定する戦略目標を展開するための手続を有している。公社は、公社の戦略リスクおよび規制コンプライアンス・リスクの双方を低減するために規制上の変更について継続的に外部モニタリングおよび分析を行っている。

外部モニタリングは公社の規制担当グループにより調整され、規制コンプライアンスの観点から同グループが分析を検証する。現行の規則に従って業務を行うことに係る主な責任は、執行機関に帰属する。規制コンプライアンス部門は、執行機関に対する助言およびサポートを通して積極的に、またリスク管理プロセスを審査および確認することによって受動的にも貢献する。各年度に備えて、公社の規制コンプライアンス・リスクについての分析が行われ、かかる分析に基づき、当該部門の今後の作業についての計画が策定される。計画は、最高経営責任者により承認され、取締役会に報告される。

公社の利害関係者リスクは、地方自治体の価値、規制遵守ならびに優れた内部のガバナンスおよび管理体制を基礎とする健全なリスク文化を公社が確保することによって管理されている。リスクの水準の分析は定期的実施され、取締役会、最高経営責任者および経営陣に報告される。

持続可能性リスクは、業務全体にわたり経済、社会および環境の持続可能性を考慮することによって管理されている。要件は、環境・気候、汚職、人権、労働条件または企業倫理の分野における国内外の規則およびガイドラインに基づく。リスクの水準の分析は定期的実施され、取締役会、最高経営責任者および経営陣に報告される。公社のリスク・エクスポージャーおよびリスク管理についての概要は、公社の2020年度有価証券報告書(2021年6月30日提出)の「第3 発行者の概況 - 3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合 - (4) 業務の概況 - リスクおよび資本の管理」および公社のリスク・資本管理報告書に記載されている。これらの提出および公表以降、かかる概要について重大な変更は生じていない。

貸借対照表日後の後発事象

報告期間の末日後、重要な後発事象は生じていない。

2 【資本構成】

以下の表は、2021年6月30日現在の会社の資本構成および株主持分である(未監査)。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

負債合計：	
金融機関に対する負債	1,566.4
有価証券	528,381.6
デリバティブ	9,351.3
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動	106.1
その他負債	1,483.5
未払費用および前受収益	36.2
引当金	0.0
負債合計	<u>540,925.1</u>
株主持分	
株式資本	8,200.0
(1株当り額面 100クローネ、計82,000,000株)	
開発支出準備金	27.6
法定準備金	17.5
繰越利益/損失	459.1
当期利益	97.2
株主持分合計	<u>8,801.4</u>
資本構成合計	<u>549,726.5</u>

注記：2021年6月30日以降会社の資本構成および負債に重大な変動はなかった。

3 【組織】

以下を除き、当該上半期中、組織に重大な変更はなかった。

取締役会

2021年4月15日の会社の年次総会で、クート・エリアソンが取締役会から退き、アネット・ヘンリクソン(ローカムAB(Locum AB)最高経営責任者、財産・サービス委員会において管理責任者)およびマッツ・フィリップソン(コンサルタント)が新たな取締役として選任された。同氏らに加えて、取締役会は、エレン・ブラムネス・アルヴィドソン(取締役会会長)、ラーシュ・ハイケンステン、カトリーナ・インゲルスタム、エリック・ラングビー、クリスティーナ・スンディン・ヨンソンならびに従業員代表であるマティアス・ポーケンプロムおよびクリスティン・エクブラッドで構成されている。

従業員

当該上半期中、従業員数は2021年度期首現在の97名に対して95名に減少した。当該上半期中の平均従業員数は96名(2020年度：99名)であった。2020年3月18日以降、業務は主にデジタルで行われている。それにもかかわらず、採用活動および技能開発は概ね計画どおりに継続している。

4 【経理の状況】

以下は2021年度上半期の中間財務書類である。

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	2020年1月 - 12月
実効金利法に基づいて算定される 利息収益		510.4	1,019.0	1,741.9
その他利息収益		1.1	1.1	1.2
実効金利法に基づいて算定される 利息費用		-136.5	-615.7	-973.0
その他利息費用		-18.0	-44.6	-58.8
純利息収益	2	357.0	359.8	711.3
受取配当金		-	-	1.9
支払手数料		-5.6	-5.9	-12.7
金融取引純利益		-102.1	-408.2	-247.7
うち、償却原価で測定され認識が 中止された資産		1.0	0.2	0.2
その他営業収益	3	4.4	5.0	11.6
営業収益合計		253.7	-49.3	464.4
一般管理費		-126.3	-114.1	-240.2
無形資産の減価償却費および減損		-3.2	-0.4	-1.1
有形資産の減価償却費および減損		-1.3	-1.1	-2.3
その他営業費用		-1.3	-1.7	-3.9
費用合計		-132.1	-117.3	-247.5
信用損失控除前利益		121.6	-166.6	216.9
純信用損失	4	2.6	7.0	11.1
営業利益		124.2	-159.6	228.0
税金		-27.0	0.0	-48.3
当期利益		97.2	-159.6	179.7

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	2020年1月 - 12月
当期利益	97.2	-159.6	179.7
その他包括利益	-	-	-
包括利益合計	97.2	-159.6	179.7

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2021年6月30日現在	2020年6月30日現在	2020年12月31日現在
資産				
現金および中央銀行預け金		26,194.8	19,872.8	18,931.2
担保適格国債	5	42,191.6	27,845.0	28,035.2
金融機関に対する貸付金	5	1,529.9	18,438.0	1,669.6
貸付金	5	454,357.7	441,481.9	445,788.8
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動		-	63.2	33.9
債券およびその他利付証券	5	15,090.7	14,132.2	13,822.9
子会社株式および出資持分		42.0	42.0	42.0
デリバティブ	5、6	2,803.0	10,376.9	2,429.4
無形資産		28.0	26.0	30.7
有形資産		6.5	6.3	6.8
当期税金資産		95.1	122.1	79.0
その他資産	7	7,336.0	5,013.4	16,474.5
前払費用および未収収益		51.2	26.5	19.6
資産合計		549,726.5	537,446.3	527,363.6
負債、引当金および資本				
負債および引当金				
金融機関に対する負債	5	1,566.4	5,052.7	947.0
有価証券	5	528,381.6	513,062.0	498,305.9
デリバティブ	5、6	9,351.3	5,130.5	18,977.6
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動		106.1	-	-
その他負債	8	1,483.5	6,725.0	382.3
未払費用および前受収益		36.2	33.6	46.6
引当金		0.0	0.1	0.0
負債および引当金合計		540,925.1	530,003.9	518,659.4
資本				
制限資本				
株式資本		8,200.0	7,100.0	7,100.0
進行中の新株発行		-	-	1,100.0
開発支出準備金		27.6	25.6	30.4
法定準備金		17.5	17.5	17.5
非制限資本				
繰越利益/損失		459.1	458.9	276.6
当期利益		97.2	-159.6	179.7
資本合計		8,801.4	7,442.4	8,704.2
負債、引当金および資本合計		549,726.5	537,446.3	527,363.6

資本変動表

(単位：百万クローネ)	制限資本				非制限資本		資本合計
	株式 資本	進行中の 新株発行	開発支出 準備金 ⁽¹⁾	法定 準備金 ⁽²⁾	繰越利益 /損失	当期 利益	
2021年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	1,100.0	30.4	17.5	276.6	179.7	8,704.2
当期利益						97.2	97.2
期中の開発支出準備金 の増減			-2.8		2.8		-
その他包括利益							-
包括利益合計	-	-	-2.8	-	2.8	97.2	97.2
株主との取引							
利益処分					179.7	-179.7	-
新株発行	1,100.0	-1,100.0					-
株主との取引合計	1,100.0	-1,100.0	-	-	179.7	-179.7	-
2021年6月30日現在の 次期繰越資本	8,200.0	-	27.6	17.5	459.1	97.2	8,801.4
2020年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	-	21.1	17.5	155.5	307.9	7,602.0
当期利益						-159.6	-159.6
期中の開発支出準備金 の増減			4.5		-4.5		-
その他包括利益							-
包括利益合計	-	-	4.5	-	-4.5	-159.6	-159.6
株主との取引							
利益処分					307.9	-307.9	-
新株発行							-
株主との取引合計	-	-	-	-	307.9	-307.9	-
2020年6月30日現在の 次期繰越資本	7,100.0	-	25.6	17.5	458.9	-159.6	7,442.4

2020年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	-	21.1	17.5	155.5	307.9	7,602.0
当期利益						179.7	179.7
期中の開発支出準備金 の増減			9.3		-9.3		-
その他包括利益							-
包括利益合計	-	-	9.3	-	-9.3	179.7	179.7
株主との取引							
利益処分					307.9	-307.9	-
新株発行							-
進行中の新株発行	1,100.0						1,100.0
グループ補助金					-225.9		-225.9
グループ補助金に関する 税効果					48.3		48.3
株主との取引合計	-	1,100.0	-	-	130.4	-307.9	922.5
2020年12月31日現在の 次期繰越資本	7,100.0	1,100.0	30.4	17.5	276.6	179.7	8,704.2

- (1) 開発支出準備金は内部の開発に係る資本支出であり、繰越利益/損失から振り替えられ、当該準備金から非制限資本へ振り替えられた減価償却の比例配分で調整されている。
- (2) 法定準備金は従前の制限資本に対する法定準備金をいう。当該要件は2006年に廃止されており、以前の準備金が残存している。

資本の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - 資本」の項を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万クローネ)	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	2020年1月 - 12月
営業活動			
営業利益	124.2	-159.6	228.0
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	105.5	400.5	238.1
法人税の支払	-43.1	-43.1	-
	186.6	197.8	466.1
流動性ポートフォリオの増減	-15,447.6	-16,518.8	-16,442.1
貸付金の増減	-10,078.7	-31,681.5	-36,313.8
その他資産の増減	9,106.7	-2,191.0	-13,645.1
その他負債の増減	605.0	-2,341.7	-7,893.7
営業活動からのキャッシュ・フロー	-15,628.0	-52,535.2	-73,828.6
投資活動			
無形資産の取得	-0.4	-4.9	-10.3
有形資産の取得	-1.0	-0.3	-2.0
有形資産の処分	-	-	-
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1.4	-5.2	-12.3
財務活動			
利付証券の発行	114,143.4	121,223.5	201,396.9
利付証券の償還および買戻し	-91,876.4	-52,756.6	-129,437.1
新株発行	-	-	1,100.0
グループ内債務の増減	485.8	-342.4	-1,345.9
財務活動からのキャッシュ・フロー	22,752.8	68,124.5	71,713.9
当期のキャッシュ・フロー	7,123.4	15,584.1	-2,127.0
期首現金および現金同等物残高	20,601.7	22,728.7	22,728.7
期末現金および現金同等物残高	27,725.1	38,312.8	20,601.7

現金および現金同等物には、現金および中央銀行預け金ならびに取得から3ヵ月以内に満期が到来し、価値変動についてわずかなリスクしか負わない、金融機関に対する貸付金のみが含まれる。

(単位：百万クローネ)	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	2020年1月 - 12月
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整			
減価償却費	4.5	1.5	3.3
有形資産の処分による利益	-	-	-
金融資産の増減による為替レート差額	0.6	0.4	0.6
未実現の市場価値変動	102.9	405.6	245.3
純信用損失	-2.5	-7.0	-11.1
合計	105.5	400.5	238.1
キャッシュ・フローに含まれる支払利息および受取利息			
受取利息 ⁽¹⁾	515.7	1,292.5	1,898.2
支払利息 ⁽²⁾	-126.2	-430.2	-706.3

(1) 受取利息には、会社の貸付けおよび投資に関連して支払われ受領された支払ならびに会社の貸付けおよび投資をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

(2) 支払利息には、会社の資金調達に関連して支払われ受領された支払および会社の資金調度をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

注記

特に記載のない限り、金額はすべて百万クローネ単位で表示されている。

注記1 会計原則

基準および法令の遵守

会社の中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(ÅRKL)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)における中間報告書に関する規則を適用して作成されている。したがって、EUにより承認されたすべてのIFRS(国際財務報告基準)および解釈指針には、ÅRKLの規定の範囲内で、FFFS2008:25で明示された追加規定および除外規定を考慮の上、可能な限り従っている。また、法人の会計に関するスウェーデン財務報告委員会の勧告(RFR2)も適用されている。ÅRKL第7条第6a項に従い、会社は、連結計算書類を作成しないことを選択した。注記12を参照のこと。

新規および改正された法令、基準ならびに解釈指針

中間報告書における会計原則および計算方法は、2020年度年次報告書から実質的に変更されていない。新規もしくは改正された法令、基準または解釈指針で2021年度に効力を生じているもので、会社の当期利益、財政状態、開示、資本要件、自己資本または大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼすと評価されているものはない。

新規および改正された法令、基準ならびに解釈指針でまだ効力を生じていないもの

新規もしくは改正された法令、基準または解釈指針で2021年度にまだ効力を生じていないもので、会社の当期利益、財政状態、開示、資本要件、自己資本または大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼすと評価されているものはない。

注記2 純利息収益

	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	2020年1月 - 12月
利息収益			
実効金利法に基づいて算定される利息収益	510.4	1,019.0	1,741.9
うち、貸付金の利息収益	507.9	955.2	1,671.2
うち、利付証券の利息収益	2.5	63.8	70.7
その他利息収益	1.1	1.1	1.2
合計	511.5	1,020.1	1,743.1
うち、損益を通じて公正価値で測定されない金融項目の利息収益	722.0	871.4	1,197.1
利息費用			
実効金利法に基づいて算定される利息費用	-136.5	-615.7	-973.0
うち、金融機関に対する負債の利息費用	-16.2	-2.9	-26.2
うち、有価証券の利息費用	-117.4	-610.3	-942.1
うち、マイナス金利での貸付金に係るもの	-2.9	-2.5	-4.7
その他利息費用	-18.0	-44.6	-58.8
合計	-154.5	-660.3	-1,031.8
うち、損益を通じて公正価値で測定されない金融項目の利息費用	-798.4	-1,112.9	-1,110.4
純利息収益	357.0	359.8	711.3

本注記において、収益はプラス、また費用はマイナスで計上されている。公社は、すべての収益および費用は公社がその登録事務所を置く国であるスウェーデンに帰属するものとしている。当該期間の純利息収益の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告」を参照のこと。

注記3 その他営業収益

	2021年1月 - 6月	2020年1月 - 6月	2020年1月 - 12月
有形資産の処分によるキャピタル・ゲイン	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4.0	4.1	8.2
その他営業収益	0.4	0.9	3.4
合計	4.4	5.0	11.6

顧客との契約から生じる収益のすべては、スウェーデン地方金融協同組合の組合員に提供されている財務管理サービスからの収益に関連している。当該サービスによって、顧客はその財政状態についての概観を作成することができる。すべての収益は、スウェーデン地方金融協同組合の組合員であるコミュニティおよびリジョンで構成される顧客分類から生じており、すべての顧客は同一の市場地域であるスウェーデンで事業を行っている。すべての契約はポートフォリオのレベルで処理され、顧客にサービスを使用する権利を与え、履行義務はサービスが提供されている期間を通じて履行される。すべての契約は1暦年にわたる。

注記4 純信用損失

信用損失およびCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)

会社は、組合員および顧客における財政動向を継続的に監視している。コロナのパンデミックは顧客に異なる影響を及ぼしている。会社は、特にコミュニケーションおよびリジョンに対する中央政府の措置、またカウンターパーティがどのように長期的に影響を受けることになるかに関する動向について、綿密に監視している。しかしながら、会社は、パンデミックが信用損失の実現をもたらすとは考えていない。

認識値(グロス)の変動

2021年6月30日現在	認識値(グロス)	信用損失に係る引当金	認識値(純額)
現金および中央銀行預け金	26,195.0	-0.2	26,194.8
担保適格国債	42,191.6	-	42,191.6
金融機関に対する貸付金	1,530.2	-0.4	1,529.8
貸付金	454,362.3	-4.6	454,357.7
債券およびその他利付証券	15,090.7	-	15,090.7
オフバランスシート項目に係る引当金	6,541.3	-	6,541.3
合計	545,911.1	-5.2	545,905.9

2020年12月31日現在	認識値(グロス)	信用損失に係る引当金	認識値(純額)
現金および中央銀行預け金	18,931.9	-0.7	18,931.2
担保適格国債	28,036.0	-0.8	28,035.2
金融機関に対する貸付金	1,669.8	-0.3	1,669.5
貸付金	445,794.8	-5.9	445,788.9
債券およびその他利付証券	13,822.9	-	13,822.9
オフバランスシート項目に係る引当金	1,859.1	-	1,859.1
合計	510,114.5	-7.7	510,106.8

信用損失に係る引当金の変動

	期首 残高	期中の 開始	期中の 満期到来	リスク変数 の変動	モデルの 変更	期末 残高
2021年6月30日現在						
現金および中央銀行預け金	-0.7	-0.2	0.7	-	-	-0.2
担保適格国債	-0.8	-7.4	10.5	-2.3	-	-
金融機関に対する貸付金	-0.3	-2.0	-	1.9	-	-0.4
貸付金	-5.9	-0.3	0.5	1.1	-	-4.6
債券およびその他利付証券	-	-	-	-	-	-
オフバランスシート項目に 係る引当金	-	0.2	-0.3	0.1	-	-
合計	-7.7	-9.7	11.4	0.8	-	-5.2
2020年12月31日現在						
現金および中央銀行預け金	-	-0.7	-	-	-	-0.7
担保適格国債	-0.5	-32.7	31.1	1.3	-	-0.8
金融機関に対する貸付金	-0.4	-	-	0.1	-	-0.3
貸付金	-17.8	-3.5	3.7	-30.2	41.9	-5.9
債券およびその他利付証券	-	-0.4	-	0.4	-	-
オフバランスシート項目に 係る引当金	-0.1	-2.8	3.7	-0.8	-	-
合計	-18.8	-40.1	38.5	-29.2	41.9	-7.7

注記5 金融資産および金融負債

評価分類による金融商品の内訳

2021年6月30日現在	償却原価	損益を通じた公正価値			認識値	公正価値	
		売買目的 保有	強制項目	公正価値 オプション	ヘッジ会計 において利用 されるデリバ ティブ		
金融資産							
現金および中央銀行預け金	26,194.8	-	-	-	-	26,194.8	26,194.8
担保適格国債	39,789.3	-	-	2,402.3	-	42,191.6	42,191.7
金融機関に対する貸付金	1,529.9	-	-	-	-	1,529.9	1,529.9
貸付金	345,556.6	-	-	108,801.1	-	454,357.7	454,646.0
債券およびその他利付証券	7,299.7	-	-	7,791.0	-	15,090.7	15,091.5
デリバティブ	-	-	2,306.0	-	497.0	2,803.0	2,803.0
その他金融資産	7,282.6	-	-	-	-	7,282.6	7,282.6
合計	427,652.9	-	2,306.0	118,994.4	497.0	549,450.3	549,739.5
金融負債							
金融機関に対する負債 ⁽¹⁾	997.4	-	-	569.0	-	1,566.4	1,566.4
有価証券 ⁽¹⁾	387,283.8	-	-	141,097.8	-	528,381.6	529,647.3
デリバティブ	-	8,978.1	-	-	373.3	9,351.3	9,351.3
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象項目 の価値変動	106.1	-	-	-	-	106.1	106.1
その他金融負債	1,480.6	-	-	-	-	1,480.6	1,480.6
合計	389,867.9	8,978.1	-	141,666.8	373.3	540,886.0	542,151.7

2020年12月31日現在	償却原価	損益を通じた公正価値			認識値	公正価値
		売買目的 保有	強制項目	公正価値 オプション		
金融資産						
現金および中央銀行預け金	18,931.2	-	-	-	-	18,931.2
担保適格国債	25,198.4	-	-	2,836.8	-	28,035.2
金融機関に対する貸付金	1,669.6	-	-	-	-	1,669.6
貸付金	335,739.7	-	-	110,049.0	-	445,788.7
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象項目 の価値変動	33.9	-	-	-	-	33.9
債券およびその他利付証券	8,036.8	-	-	5,786.1	-	13,822.9
デリバティブ	-	-	1,693.2	-	736.2	2,429.4
その他金融資産	16,464.2	-	-	-	-	16,464.2
合計	406,073.8	-	1,693.2	118,671.9	736.2	527,175.1
金融負債						
金融機関に対する負債 ⁽¹⁾	379.7	-	-	567.3	-	947.0
有価証券 ⁽¹⁾	349,899.6	-	-	148,406.3	-	498,305.9
デリバティブ	-	18,464.0	-	-	513.6	18,977.6
その他金融負債	379.6	-	-	-	-	379.6
合計	350,658.9	18,464.0	-	148,973.6	513.6	518,610.1

(1) 資金調達額の額面価値、すなわち満期日までの支払額は532,925.0百万クローネ(前年度末日現在：496,443.1百万クローネ)である。

貸付金の認識値は、償却原価で認識される貸付金、公正価値ヘッジ関係に含まれる貸付金および公正価値で認識される貸付金から成る。

金融機関に対する負債および有価証券についての認識値は、償却原価で認識される負債、公正価値ヘッジ関係に含まれる負債および公正価値で認識される負債等から成る。

公正価値の測定

概要

金融商品について、公正価値の測定は以下の3つのレベルに基づき分類される。

レベル1：価値は活発な市場における同一の商品の相場価格に基づき決定される。

レベル2：価値はレベル1に含まれない、直接的・間接的に観察可能な市場データに基づき決定される。

レベル3：価値は、内部および外部の見積り要素が大きい観察不能な市場データに基づき決定される。

公社の債務ポートフォリオおよび流動性準備金におけるいくつかの金融商品は、レベル1に基づく、相場価格のある活発な市場において取引されている。債務ポートフォリオおよび流動性準備金の残りの大部分(相場価格のある活発な市場において取引されていないすべての貸付けおよびデリバティブを含む。)については、レベル2に基づく観察可能な市場データを基礎とする公正価値の決定のために承認され確立された測定手法が適用されている。市場または公社自身の見積りに関して観察不能なインプットデータによる公社の債務ポートフォリオにおけるごく一部の金融商品については、評価に重大な影響を有するためレベル3に分類されている。

貸付金

公正価値は、現行の新規貸付けのマージンにより調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。これは、新規貸付けのマージンが増加した場合には従前の貸付けよりも低い公正価値が測定されることを意味し、マージンが減少した場合はその逆である。

担保適格国債と債券およびその他利付証券

有価証券の評価については、資産の相場価格が用いられる。活発な市場で取引が行われているとみなされる場合、評価はレベル1に分類され、その他の有価証券はレベル2に分類される。

金融機関に対する負債、有価証券およびその他劣後債務

資金調達、相場価格または割り引かれた予測される将来キャッシュ・フローのいずれかにより、資産として債務を有する市場参加者によるのと同様の方法で評価される。割引率は、公社により発行される類似の商品に対する流通市場におけるスプレッドを用いて現行の資金調達マージン、資金調達の仕組みおよび市場に関し調整されたスワップ・レートで設定される。スウェーデン・クローネ、ユーロおよび米ドル以外の通貨建の資金調達について、現行の資金調達マージンは米ドル建の資金調達マージンに、該当する通貨と米ドル間の通貨ベーススプレッドを加えたものとして設定される。評価に用いられる市場価格は仲値である。活発な市場で売買される見込みがある資金調達はレベル1に分類される。相場価格で評価されるが、活発な市場で売買されるとはみなされない資金調達はレベル2に分類される。割り引かれた将来キャッシュ・フローで評価される資金調達はレベル2に分類されるが、予測される将来キャッシュ・フローが重要な観察不能な市場データに依存する資金調達は除外され、レベル3に分類される。組合員の保証の引受けは資金調達の評価に影響し、かかる保証の引受けは、市場参加者により考慮されるため、相場価格および現行の資金調達マージンに影響する。

デリバティブ

IMM(国際通貨市場)の受渡日が予定され、活発な市場で売買される金利先渡契約(FRA)の形態による標準化されたデリバティブは、レベル1に従い評価される。その他のデリバティブの公正価値は、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである(該当する通貨の参照金利の中央値による。)。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データまたは内部評価の要素に依拠する場合、デリバティブはレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。レベル3に分類されるすべてのデリバティブは、レベル3に分類される資金調達取引とマッチングされるスワップである。割引率は、通貨ごとに現行の指定スワップ・レートとして設定される。通貨スワップについて、割引率は、現行のベシススワップ・スプレッドに従い調整されている。

デリバティブの信用評価調整(CVA)は、デリバティブに係るカウンターパーティ・リスクの予想損失の市場価値である。評価においては、ネットィング契約(ISDA契約)および担保の交換に係る契約(CSA)といった、公社が講じるリスク軽減策が考慮される。ネットィング契約および担保の交換は、カウンターパーティがデフォルトした場合に予想されるエクスポージャーを軽減させる。公社のデリバティブ契約のうち中央清算機関により清算されるものについては、当初担保証拠金が提供される。これにより、カウンターパーティ・リスクがさらに軽減される。これらのデリバティブ契約について、CVAは算定されていない。中央清算機関により清算されないデリバティブ契約については、CVAが算定され、計算書類に計上される。

デリバティブの債務評価調整(DVA)は、公社のデリバティブに係るカウンターパーティが公社に対するエクスポージャーを通じて保有する信用評価調整に相当する。組合員の連帯保証およびその高い信用度により、債務評価調整の額はわずかである。

金融機関に対する貸付金、その他資産およびその他負債

これらの項目について、認識値は公正価値の許容できる近似値となっている。金融機関に対する貸付金は、銀行預金および最長7日間のレポ取引で構成される。その他資産およびその他負債は、主として現金担保の提供・受取、受取債権・支払債務、その他の項目およびグループ間の債権・債務で構成される。

重要な仮定および不確実性要因

公社は、その資産および負債の価値を最もよく反映するとみなされる測定手法を適用している。基礎となる市場データが変更されることは、未実現の市場価値に関して損益計算書および貸借対照表に変動をもたらす可能性がある。また評価分布曲線は、現行の資金調達と貸付けのマージンにより決定され、貸付マージンの増加は、既存事業の価値が低下した際には未実現の損失をもたらす。公社は、スワップ・レートに対してはわずかなエクスポージャーのみを有している。そして、その他の市場リスクをヘッジしているため、市場価値変動をもたらすのは、流動性準備金における保有に関して、資金調達と貸付けのマージン、ベシススワップ・スプレッドおよび信用スプレッドの変動である。

公正価値で認識される債権における貸付マージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてマイナス184百万クローネ(前年度：マイナス191百万クローネ)の変動をもたらすことになる。公正価値で認識される負債における資金調達コストがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてプラス238百万クローネ(前年度：プラス224百万クローネ)の変動をもたらすことになる。貸付けと資金調達のマージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント平行に変化することにより、当期利益において+/-53百万クローネ(前年度：+/-33百万クローネ)の変動をもたらすことになる。レベル3に従い評価される金融商品について評価分布曲線が10ベース・ポイント上下に変化することにより、当期利益において+/-16百万クローネ(前年度：+/-18百万クローネ)の変動をもたらすことになる。

上記の変動はすべて、2021年6月30日現在(比較数値については2020年12月31日現在)のものであり、税効果を控除している。資本に対する影響は税効果に関連したものである。すべての市場価値の影響は未実現のものであり、また公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。例外となるのは、常に投資家または顧客それぞれの主導で行われる資金調達商品の買戻しまたは貸付商品の売戻しであり、これは市場価値の実現につながる。

観察不能なインプットデータに起因する測定の不確実性

市場において観察不能なインプットデータは、市場データとボラティリティの相関で構成されており、これは観察可能な市場データよりも長い年限にわたる。観察不能なインプットデータにより影響を受ける商品は、発行済期限前償還条項付き仕組み証券およびこれらを取引レベルでヘッジするためのデリバティブである。かかるデリバティブの受取サイドは常に発行済有価証券の保証で構成され、支払サイドは銀行間金利+/-固定マージンで構成されている。

かかる契約の当期利益への影響は、このタイプの資金調達に対する公社の資金調達マージンが変動した場合に実現される。変動の範囲は、同じく観察不能なデータによる契約の予想残存期間による。したがって、観察不能なインプットデータが当期利益に与える影響は、インプットデータが契約の予想残存期間にどのような影響を与えるかに帰因する。

公社は、残存期間を1.9年と概算するが、適正な条件下では、観察不能なインプットデータによって期限前償還可能な資金調達の平均期間の幅が1.0年から3.7年までになると見積もっている。当期利益については+0.7百万クローネから-3.9百万クローネまでの幅で影響を受ける可能性がある。

予想される信用リスクに起因する価値変動

スウェーデン地方金融協同組合の組合員により供与される公社の資金調達に対する連帯保証により、公社の自己の信用リスクはごく小さいと考えられている。公社の自己の信用リスクの変動は、公社の格付けの大幅な格下げ、または公社の約定への組合員の連帯責任を減らすこととなるような組合員の保証の引受けについての大幅な変更といった事由の結果としてのみ生じるものとみなされる。かかる事由または変更が生じていないため、資金調達マージンにおける変動およびその後の資金調達の価値変動はすべて、公社の自己の信用リスクの変動というよりも、むしろ信用リスクおよび流動性リスクに関する市場価格の全般的な変動に起因するとみなされる。

貸付けにおける信用リスクは、公社の自己の信用リスクと同一とみなされる。したがって、貸付けの価値の変動のうち信用リスクの変動に伴う部分はない。

流動性準備金における資産は非常に高い信用格付を有している。資産の価値に影響を及ぼす信用リスクの変動は、大幅な格下げに関連する場合に限り生じるものとみなされる。かかる格下げが発行体のいずれについても生じていない理由は、信用リスクの変動に伴うとみなされる流動性準備金の価値の変動がないためである。

評価モデルの変更

期首以降、評価モデルに変更はない。評価モデルにコロナウイルスに関連した危機を要因とする変更はない。前回の変更については、公社の2020年度年次報告書中の注記25を参照のこと。

評価モデルの承認

適用した評価モデルは、最高財務責任者により承認され、公社のALCO(資産・負債委員会)および取締役会に報告される。財務部門は、評価モデルを含む評価プロセスに責任を負う。

リスク・コントロール部門は、評価に用いた評価モデルおよび市場データの質を独立して管理することに責任を負う。

貸借対照表において公正価値で認識される金融商品

2021年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
担保適格国債	-	2,402.3	-	2,402.3
貸付金	-	108,801.1	-	108,801.1
債券およびその他利付証券	5,157.9	2,633.1	-	7,791.0
デリバティブ	-	2,684.2	118.8	2,803.0
合計	5,157.9	116,520.7	118.8	121,797.4
金融負債				
金融機関に対する負債	-	569.0	-	569.0
有価証券	88,254.4	48,492.7	4,350.7	141,097.8
デリバティブ	-	8,535.2	816.1	9,351.3
合計	88,254.4	57,596.9	5,166.8	151,018.1

2020年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
担保適格国債	-	2,836.8	-	2,836.8
貸付金	-	110,049.0	-	110,049.0
債券およびその他利付証券	2,632.3	3,153.7	-	5,786.0
デリバティブ	-	1,944.3	485.0	2,429.3
合計	2,632.3	117,983.8	485.0	121,101.1
金融負債				
金融機関に対する負債	-	567.3	-	567.3
有価証券	122,672.4	18,069.4	7,664.5	148,406.3
デリバティブ	-	18,587.7	389.9	18,977.6
合計	122,672.4	37,224.4	8,054.4	167,951.2

貸借対照表において公正価値で認識される商品の評価レベル間の振替

	認識値 2021年6月30日現在	認識値 2020年12月31日現在
資産		
レベル2からレベル1	-	-
レベル1からレベル2	-	585.2
負債		
レベル2からレベル1	-	-
レベル1からレベル2	40,787.7	8,284.9

公社は、公正価値で測定される金融資産および金融負債の各レベルへの区分けに関する基準を継続的に見直す。振替は、公社が用いたレベル1とレベル2との間の区分を定める指標の変動に伴うものであった。指標は、観察回数ならびに債券相場の標準偏差および特定の実行可能相場を示す。当該期間中のレベル1からレベル2への振替40,787.7百万クローネは、該当する商品に関する上記の指標がレベル1に基づき活発な市場を示さなくなったことに起因しており、評価はその代わりにレベル2に基づき行われている。前期間についての振替は、2021年6月30日付および2020年12月31日付でなされたものとみなされる。

レベル3の変更

以下の表は、観察不能なインプットデータ(レベル3)による評価技法手順に基づき貸借対照表において公正価値で認識される金融商品について、期首残高および期末残高の調整を示している。レベル3における評価の変動は、当該期間を通して継続的にフォローアップされる。

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	有価証券	合計
期首残高 2021年1月1日現在	485.0	-389.9	-7,664.5	-7,569.4
認識された損益：				
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	-366.2	-426.2	787.6	-4.8
借入調達/有価証券			-4,149.2	-4,149.2
当期中の満期到来			6,675.3	6,675.3
期末残高 2021年6月30日現在	118.8	-816.1	-4,350.8	-5,048.1

2021年6月30日現在の期末残高に含まれた資産に対する損益計算書に認識された損益(金融取引純利益)

	52.3	-544.0	485.9	-5.8
--	------	--------	-------	------

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	有価証券	合計
期首残高 2020年1月1日現在	184.8	-489.0	-6,731.5	-7,035.7
認識された損益：				
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	300.3	99.1	-386.4	13.0
借入調達/有価証券			6,173.7	6,173.7
当期中の満期到来			-6,720.2	-6,720.2
期末残高 2020年12月31日現在	485.1	-389.9	-7,664.5	-7,569.4

2020年12月31日現在の期末残高に含まれた資産に対する損益計算書に認識された損益(金融取引純利益)

	135.9	-166.9	31.9	0.9
--	-------	--------	------	-----

レベル3の金融商品は取引ベースでヘッジされ、また組合わせで行われる各資金調達はレベル2として扱われるため、レベル3における価値の変動はレベル2と同じように分析される。

注記6 相殺(ネットティング)の対象である金融資産および金融負債に関する情報

会社は、資産および負債を貸借対照表において相殺することが法律上可能な場合で、かつ各項目を純額で決済することを意図する場合、資産および負債を貸借対照表において相殺している。これは、会社のデリバティブ資産およびデリバティブ負債については清算時に中央清算機関に対して生じる。

会社のデリバティブはいわゆるOTC(店頭)デリバティブであり、取引所において取引されないが、ISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)のマスター契約に基づき行われる。ISDA契約に加えて、補足的にCSA(信用補完契約)がカウンターパーティの大部分と調印されている。CSAでは、エクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められている。

ISDAマスター契約に基づき行われた未清算のデリバティブについて、同日に期日が到来する特定のカウンターパーティとの支払フローはすべて、一方のカウンターパーティから他のカウンターパーティに支払われる純額になるよう、通貨ごとに可能な限り最大限相殺される。期限徒過の支払や破産等の特定の場合においては、評価を行い、純額での決済を行うために、当該カウンターパーティとはすべての取引が終了される。

相殺についての法的権利は、支払停止、支払不能または破産といった一定の場合に限り適用されるものであるため、ISDAマスター契約は貸借対照表における相殺要件を満たしていない。

2021年 6月30日現在	金融資産および金融負債 総額	貸借対照表 上で相殺さ れた金額 ⁽¹⁾	貸借対照表 上に計上さ れた純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額			純額
				金融商品	有価証券担保 の提供(+)/ 受取(-)	現金担保の 提供(+)/ 受取(-)	
資産							
デリバティブ	8,507.4	-5,704.4	2,803.0	-1,381.7	-596.1	-604.0	221.2
レポ			-				-
負債							
デリバティブ	-11,356.4	2,005.1	-9,351.3	1,381.7	2.0	6,906.6	-1,061.0
レポ	-997.4		-997.4		997.4		-
合計	-3,846.4	-3,699.3	-7,545.7	-	403.3	6,302.6	-839.8

2020年 12月31日現在	金融資産および金融負債 総額	貸借対照表 上で相殺さ れた金額 ⁽¹⁾	貸借対照表 上に計上さ れた純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額			純額
				金融商品	有価証券担保 の提供(+)/ 受取(-)	現金担保の 提供(+)/ 受取(-)	
資産							
デリバティブ	10,000.3	-7,570.9	2,429.4	-1,134.8	-668.2	-77.2	549.2
レポ	379.7		379.7		-379.5		0.2
負債							
デリバティブ	-21,357.8	2,380.2	-18,977.6	1,134.8	2.0	16,292.8	-1,548.0
レポ	-379.7		-379.7		379.7		-
合計	-11,357.5	-5,190.7	-16,548.2	-	-666.0	16,215.6	-998.6

(1) デリバティブ資産/デリバティブ負債について相殺された金額には、2021年6月30日現在で3,699.3百万クローネの現金担保および2020年12月31日現在で5,190.7百万クローネの現金担保が含まれる。

注記7 その他資産

	2021年 6月30日現在	2020年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
子会社に対する債権	-	-	1.9
提供担保証拠金	7,227.6	4,958.7	16,460.3
契約資産	-	-	-
その他資産	108.4	54.7	12.3
合計	7,336.0	5,013.4	16,474.5

公社は、中央清算機関により清算されるデリバティブにつき担保を提供し、かかる担保は各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺される。詳細については、注記6を参照のこと。公社はまた、中央清算機関により清算されないデリバティブにつき現金担保を提供するが、これらに対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。

契約資産は、公社の財務管理サービスであるKI Finansに帰属する未請求の収益の計上をいう。収益認識については、注記3を参照のこと。

注記8 その他負債

	2021年 6月30日現在	2020年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
親団体に対する負債	762.7	1,054.6	276.9
受取担保証拠金	711.3	5,627.0	94.3
その他負債	9.5	43.4	11.1
合計	1,483.5	6,725.0	382.3

親団体(スウェーデン地方金融協同組合)に対する負債は、協同組合のために公社が管理する新規株式資本として公社に移転される予定のグループ補助金および組合員の出資に関連する。

公社は、中央清算機関により清算されるデリバティブにつき担保を受け取り、かかる担保は各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺される。詳細については、注記6を参照のこと。公社はまた、中央清算機関により清算されないデリバティブにつき現金担保を受け取るが、これらに対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。

注記9 自己資本比率

自己資本比率要件は、スウェーデンにおいて直接適用される監督規則(EU)第575/2013号(CRR(資本要件規則)としても知られている。)およびスウェーデンにおいてスウェーデン金融監督局が公表する法令および規則を通して実施される適正資本金指令EU第2013/36号に従い算定されている。公社は、CRR2第4.146(d)条に定義される大規模な機関に該当する。加えて、公社が加盟国の規制市場で売買を認められている有価証券を発行していることは、公社にはCRR2第4.148条に基づく非上場機関の定義は適用されないことを意味する。公社は、システム上重要な機関と指定されていない。

2020年3月16日付でスウェーデン金融監督局が機能的な信用の供給を確保するために引下げを行った後、スウェーデンに関するカウンターシクリカル・バッファ要件は0%のままである。この引下げは、公社の所要自己資本合計にわずかな影響しか及ぼしていない。2021年6月30日現在、機関固有のカウンターシクリカル・バッファはリスク・エクスポージャー額(REA)の0.0%(前年同期末日現在:0.0%)であり、0.0百万クローネ(前年同期末日現在:0.0百万クローネ)に相当する。資本保全バッファは、REAの2.5%(前年同期末日現在:2.5%)であり、69.9百万クローネ(前年同期末日現在:118.0百万クローネ)に相当する。公社は十分な余裕をもってバッファ要件を満たしている。詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - 自己資本比率」を参照のこと。

自己資本	2021年 6月30日現在	2020年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
資本証券 ⁽¹⁾	8,200.0	7,100.0	7,100.0
留保利益	486.7	324.9	484.5
その他包括利益およびその他の準備金の累計額	17.5	17.5	17.5
コアTier1資本(規制上の調整前)	8,704.2	7,442.4	7,602.0
追加的価値調整	-205.9	-197.9	-225.4
無形資産	-2.3	-	-
コアTier1資本の規制上の調整合計	-208.2	-197.9	-225.4
コアTier1資本合計	8,496.0	7,244.5	7,376.6
Tier1資本拠出	-	-	-
Tier1資本合計	8,496.0	7,244.5	7,376.6
Tier2資本合計	-	-	-
自己資本合計	8,496.0	7,244.5	7,376.6

(1) 構成証券の詳細については、2020年度年次報告書の「財務書類 - 資本変動表についての注釈」を参照のこと。

所要自己資本、第1の柱	2021年6月30日現在		2020年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	リスク・ エクスポ ージャー額	所要 自己資本	リスク・ エクスポ ージャー額	所要 自己資本	リスク・ エクスポ ージャー額	所要 自己資本
リスク・エクスポージャー額 および最低自己資本額						
信用リスクに対する所要自己資本 (標準的手法)	434.7	34.8	1,578.5	126.3	360.3	28.8
うち、						
金融機関に対するエクスポ ージャー	306.0	24.5	1,393.3	111.5	258.2	20.6
事業法人に対するエクスポ ージャー	128.7	10.3	101.6	8.1	102.1	8.2
カバード・ボンドの形態での エクスポージャー	-	-	83.6	6.7	-	-
オペレーショナル・リスクに対す る所要自己資本(基礎的手法)	1,337.1	107.0	1,917.5	153.4	1,337.1	107.0
市場リスクに対する所要自己資本	-	-	-	-	-	-
信用評価調整に対する所要自己資本	1,023.9	81.9	1,225.1	98.0	741.4	59.3
リスク・エクスポージャー額合計 および最低自己資本額	2,795.7	223.7	4,721.1	377.7	2,438.8	195.1

自己資本比率

コアTier1資本比率	303.9%	153.4%	302.5%
Tier1資本比率	303.9%	153.4%	302.5%
総自己資本比率	303.9%	153.4%	302.5%

所要バッファ

資本保全バッファ	2.5%	2.5%	2.5%
カウンターシクリカル・バッ ファ	-	-	-
資本計画バッファ ⁽¹⁾	-	18.9%	43.8%
所要バッファ合計	2.5%	21.4%	46.3%

バッファとして使用可能なコア Tier1資本	295.9%	8,272.3	145.4%	6,866.8	294.5%	7,181.5
-----------------------------------	---------------	----------------	---------------	----------------	---------------	----------------

(1) 第2の柱のガイダンスの導入に関連して、資本計画バッファは廃止された。

リスク・ベースの自己資本要件	2021年6月30日現在		2020年6月30日現在		2020年12月31日現在	
第1の柱に基づく自己資本要件	223.7	8.0%	377.7	8.0%	195.1	8.0%
自己資本要件、第2の柱の要件 ⁽¹⁾	2,091.2	74.8%	-	-	-	-
統合所要バッファ	69.9	2.5%	118.0	2.5%	61.0	2.5%
第2の柱のガイダンス ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-
リスク・ベースの自己資本要件 合計	2,384.8	85.3%	495.7	10.5%	256.1	10.5%

(1) スウェーデン金融監督局の決定に関する審議に基づく。

CRR第8条に基づき提供される情報ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)については、会社のウェブサイトを参照のこと。

会社の内部評価ならびにスウェーデン金融監督局の自己資本要件および第2の柱のガイダンスとの差異は、一部には市場リスクに対する所要自己資本にあるが、主に不十分なレバレッジ比率に対する所要自己資本にある。第2の柱における市場リスクに対する自己資本要件は、スウェーデン金融監督局の予備的評価によるとREAの74.59%であり、市場リスクに対する内部で見積もられた所要自己資本はREAの59.58%であった。差異は、スウェーデン金融監督局が1年ごとに同監督局のガイダンスを設定するのに対して、会社では四半期ごとに内部評価を更新していることによる。会社の内部評価では、スウェーデン金融監督局の第2の柱の要件または第2の柱のガイダンスに含まれない不十分なレバレッジ比率のリスクに対する所要自己資本を含む。スウェーデン金融監督局は、グループのレベルでのレバレッジ比率に関する第2の柱のガイダンスのみを公表している。したがって、会社の内部で見積もられた所要自己資本は、スウェーデン金融監督局の予備的決定を上回っている。

内部で見積もられた所要自己資本	2021年 6月30日現在	2020年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
所要自己資本、第2の柱			
信用リスク	17.1	44.9	20.7
市場リスク	1,665.8	1,858.5	1,823.6
資本計画バッファ	-	893.2	1,069.3
その他のリスク ⁽¹⁾	1,870.7	458.3	446.0
内部で見積もられた所要自己資本合計	3,553.6	3,254.9	3,359.6

(1) 過度に低いレバレッジ比率のリスクに対する所要自己資本で構成される。資本計画バッファが除外された結果として、レバレッジ比率に関して内部で見積もられた所要自己資本が増加している。

会社の内部資本評価が内部で見積もられた所要自己資本の基礎となる。会社の内部資本評価および資本計画の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - 自己資本比率」および2020年度年次報告書の「取締役会報告 - リスクおよび資本の管理 - 資本管理」を参照のこと。

注記10 レバレッジ比率

レバレッジ比率は、Tier1資本を資産・約定のエクスポージャー額合計で除した比率として定義されており、かかる要件は3%に設定されている。レバレッジ比率を算定する際には、いわゆる公共開発金融機関(PDCI)に関する特定のレバレッジ比率規則に従い、会社は組員およびその関係会社へのすべての貸付けを控除することができる。オフバランスシート項目の約定、すなわち約定済貸付金および未実行の約定済貸付金もまた、エクスポージャー額から控除される。

流動性準備金について、エクスポージャーは、認識値と同額である。デリバティブ資産については、エクスポージャーは、CRRに基づくカウンターパーティの信用リスクに対する標準的手法に従い算定される。

レバレッジ比率	2021年 6月30日現在	2020年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
総資産	549,726.5	537,446.3	527,363.6
控除：コアTier1資本の決定のために減額した 資産の金額	-208.2	-197.9	-225.4
デリバティブ商品の調整	-3,555.6	-3,403.7	-11,717.2
組合員およびその関係会社に対するエクスポ ージャーの控除	-454,357.7	-441,481.9	-445,822.7
加算：レポ取引のリスクに係る潜在的変動	-	6.4	-
エクスポージャー額合計	91,605.0	92,369.2	69,598.3
Tier1資本(移行規則を適用して算定したもの) (自己資本比率の項を参照のこと。)	8,496.0	7,244.5	7,376.6
レバレッジ比率	9.27%	7.84%	10.60%

レバレッジ比率、自己資本要件	2021年6月30日現在	
第1の柱に基づく自己資本要件	3.0%	2,748.2
自己資本要件、第2の柱の要件 ⁽¹⁾	-	-
第2の柱のガイダンス ⁽¹⁾	-	-
レバレッジ比率、自己資本要件の合計	3.0%	2,748.2

(1) スウェーデン金融監督局の決定に関する審議に基づく。

会社は将来の法定要件および内部の資本目標を達成するための資本計画を有している。詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - レバレッジ比率」および2020年度年次報告書の「取締役会報告 - リスクおよび資本の管理 - レバレッジ比率」を参照のこと。

注記11 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、スウェーデン地方金融公社の2020年度年次報告書中の注記24に記載されている。2020年度年次報告書に記載の状況に照らして、関連当事者との関係または取引に重大な変更は生じていない。

注記12 連結計算書類

2012年1月1日以降、スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方不動産会社(Kommuninvest Fastighets AB)を所有しており、スウェーデン地方金融公社は現在、スウェーデン地方金融公社を親会社、スウェーデン地方不動産会社を子会社とする企業集団を形成している。スウェーデン地方不動産会社の業務はもっぱら、スウェーデン地方金融公社が業務を行っている建物の所有および管理である。財政状態および当期利益の公正な概観を示すにあたり同子会社の重要性が低いため、ÅRKL第7条第6a項に従い、スウェーデン地方金融公社は連結計算書類を作成しない。当該上半期について、スウェーデン地方不動産会社の総資産は47.8百万クローネ(前年度末日現在：46.8百万クローネ)、資本は43.3百万クローネ(前年度末日現在：42.0百万クローネ)、また当期利益は1.3百万クローネ(前年同期：0.7百万クローネ)である。

注記13 貸借対照表日後の後発事象

報告期間の末日後、重要な後発事象は生じていない。

代替的業績指標

中間報告書において、スウェーデン地方金融公社は、財務報告の適用規則では定義または規定されていない多くの代替的業績指標を表示することを選択している。かかる代替的業績指標は欧州証券市場監督局(ESMA)のガイドラインに従い定義されるものである。

代替的業績指標	定義	調整	2021年 1月-6月	2020年 1月-6月	2020年 1月-12月
営業収益	損益計算書項目である金融取引純利益に含まれる未実現の市場価値変動の結果および純信用損失を減算した営業利益。当該主要指標は、公社の基礎収益力を示すものである。	営業利益	124.2	-159.6	228.0
		未実現の市場価値変動の結果	102.9	405.6	245.3
		純信用損失	-2.6	-7.0	-11.1
		営業収益	224.5	239.0	462.2

代替的業績指標	定義	調整	2021年 1月-6月	2020年 1月-6月	2020年 1月-12月
組合員およびその関係会社への貸付けを含めた場合のレバレッジ比率	公社のTier1資本を、組合員およびその関係会社への公社の貸付けのエクスポージャーを含めたエクスポージャー額合計で除した比率。当該主要指標は、グループに対して1%に設定されるスウェーデン金融監督局のレバレッジ比率要件および第2の柱のガイダンスを公社が十分な余裕をもって満たしていることを示すのに関連するものである。	現行規則に基づくエクスポージャー額合計	91,605.0	92,369.2	69,598.3
		組合員およびその関係会社への貸付けのエクスポージャー	457,991.5	443,439.2	446,929.9
		エクスポージャー額合計	549,596.5	535,808.4	516,528.2
		Tier1資本(移行規則を適用して算定したもの)	8,496.0	7,244.5	7,376.6
		組合員およびその関係会社への貸付けを含めた場合のレバレッジ比率	1.55%	1.35%	1.43%

監査人のレビュー報告書

スウェーデン地方金融公社 企業登録番号 556281-4409

取締役会 御中

概論

我々は、2021年6月30日現在および同日に終了した6ヵ月間のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の中間報告書につきレビューを行った。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、中間報告書の作成および発表については、公社の取締役会および社長が責任を負う。我々の責任は我々のレビューに基づき中間報告書につき意見を表明することである。

レビューの重点および範囲

我々は、レビュー関与国際基準(ISRE)2410「独立監査法人による中間財務情報のレビュー基準」に従い、我々のレビューを実施した。中間報告書のレビューには、主に財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他のレビュー手続を適用することが含まれる。レビューは、国際監査基準およびその他一般に認められる監査慣行に従い実施された監査に比べ範囲がかなり限定されている。レビューで行われた手続によっては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができない。この意見の表明はレビューに基づいており、したがって、監査に基づく意見と同じ程度の確証を与えるものではない。

意見

我々のレビューの限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しなかった。

エーレブロー、2021年8月24日

ケーピーエムジーAB

アンダーシュ・タグデ

公認会計士

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル、豪ドル、メキシコ・ペソ、ブラジル・リアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、インド・ルピーと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の満期償還額、利息額および期限前償還の有無等は、当該債券の要項記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価変動によって差異が生じることがある。また、当該債券の要項記載の条件に従い、債券の償還が当該会社の普通株式および一定の金銭をもって行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 売出債券の概要

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2022年12月22日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(出光興産)	2019年12月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (出光興産)	2020年1月	584,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (出光興産)	2020年1月	244,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年2月16日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(出光興産)	2020年2月	1,324,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年12月21日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SCREENホールディングス)	2020年12月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年4月4日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(川崎重工業)	2021年3月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年6月6日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アドバンテスト)	2021年5月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：エムスリー株式会社 普通株式	2021年5月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年5月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式：楽天グループ株式会社 普通株式	2021年5月	1,500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2024年6月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(T & Dホールディングス)	2021年6月	500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年6月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券(株式会社Monotaro)	2021年6月	250,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年10月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(INPEX)	2021年9月	740,000,000円	該当なし

(*) 上記の未償還債券は、前記「第1 募集(売出)債券の状況」に記載の情報に基づく。

(3) 当該会社の名称および住所

名称

出光興産株式会社
株式会社SCREENホールディングス

川崎重工業株式会社
株式会社アドバンテスト
エムスリー株式会社
楽天グループ株式会社
株式会社T & Dホールディングス
株式会社Monotaro
株式会社INPEX

住所

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町
1番地の1
兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
東京都港区赤坂一丁目11番44号
東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
東京都港区赤坂五丁目3番1号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類(なお、下記は、2021年9月28日午後5時15分現在において、関東財務局または近畿財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。)

出光興産株式会社

イ. 有価証券報告書
及びその添付書類	事業年度(第106期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月23日関東財務局長に提出
ロ. 四半期報告書
又は半期報告書	四半期会計期間(第107期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月10日関東財務局長に提出
ハ. 臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
ニ. 訂正報告書	該当なし

株式会社SCREENホールディングス

イ. 有価証券報告書
及びその添付書類	事業年度(第80期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
ロ. 四半期報告書
又は半期報告書	四半期会計期間(第81期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月13日関東財務局長に提出
ハ. 臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出
ニ. 訂正報告書	該当なし

川崎重工業株式会社

イ. 有価証券報告書
及びその添付書類	事業年度(第198期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
ロ. 四半期報告書
又は半期報告書	四半期会計期間(第199期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月5日関東財務局長に提出
ハ. 臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
ニ. 訂正報告書	該当なし

株式会社アドバンテスト

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第79期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月24日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第80期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6
月30日)
2021年8月13日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

エムスリー株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第21期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月28日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第22期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6
月30日)
2021年8月6日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月
29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月
21日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年8月11
日に提出
- ニ. 訂正報告書 上記ハ. の2021年7月21日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂
正報告書を2021年8月5日に関東財務局長に提出

楽天グループ株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第24期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月30日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第25期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6
月30日)
2021年8月11日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月
31日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を2021年4月28
日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年8月4
日に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

株式会社 T & Dホールディングス

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第17期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月17日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第18期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6
月30日)
2021年8月10日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

株式会社Monotaro

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第21期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月29日近畿財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第22期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6
月30日)
2021年8月10日近畿財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2021年3月30日に近畿財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

株式会社INPEX

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第15期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月26日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第16期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6
月30日)
2021年8月12日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2021年3月31日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価、S&P500およびユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の満期償還額、利息額および期限前償還の有無等は、当該債券の要項記載の条件に従い、()日経平均株価の変動、()S&P500の変動、()ユーロ・ストックス50の変動および()日経平均株価とS&P500の2指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価、S&P500およびユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 売出債券の概要

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照米ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年3月	10,840,000米ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年3月満期 株価指数参照豪ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年3月	4,640,000豪ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年4月22日 満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連 動債券	2021年4月	13,582,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2025年4月14日 満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年4月	4,117,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年4月8日満 期 期限前償還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクー ポン 円建債券	2021年4月	6,054,000,000円 (2021年5月7日の買入 消却後の未償還額は 6,044,000,000円)	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2024年5月10日 満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債 券	2021年5月	5,016,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年5月12日 満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストック ス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2021年5月	5,755,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照米ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年5月	1,880,000米ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2026年5月満期 株価指数参照豪ドル建債券 (デジタルクー ポン型・トリガー価格遅減早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2021年5月	1,220,000豪ドル	該当なし

(*) 上記の未償還債券は、前記「第1 募集(売出)債券の状況」に記載の情報に基づく。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価

日経平均株価の過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	
	最低	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低値	月別	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月
	最高	28,822.29	30,467.75	30,216.75	30,089.25	29,518.34	29,441.30
	最低	27,055.94	28,091.05	28,405.52	28,508.55	27,448.01	28,010.93

出所：ブルームバーグ・エルピー

S&P500

S&P500の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	2,271.72	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	
	最低	1,829.08	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低値	月別	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月
	最高	3,855.36	3,934.83	3,974.54	4,211.47	4,232.60	4,297.50
	最低	3,700.65	3,773.86	3,768.47	4,019.87	4,063.04	4,166.45

出所：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	3,290.52	3,697.40	3,672.29	3,782.27	3,865.18	
	最低	2,680.35	3,230.68	2,937.36	2,954.66	2,385.82	
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低値	月別	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月
	最高	3,645.05	3,734.20	3,926.20	4,032.99	4,070.56	4,158.14
	最低	3,481.44	3,530.85	3,669.54	3,940.46	3,924.80	4,064.30

出所：ブルームバーグ・エルピー